

株式会社タムラ製作所

2020年3月期 第2四半期決算概要

2019年11月11日



TAMURA

Your One and Only Company

1. 2020年3月期 第2四半期決算概要
2. 2020年3月期 通期業績予想
3. トピックス

【付録】参考資料

1. 2020年3月期 第2四半期決算概要

- ◆ 米中貿易摩擦を背景とした中国市場・産業機械関連の冷え込みなどにより減収減益
- ◆ 情報機器関連の下期への売上ずれ込みも、当第2四半期の売上・利益の押し下げ要因となる

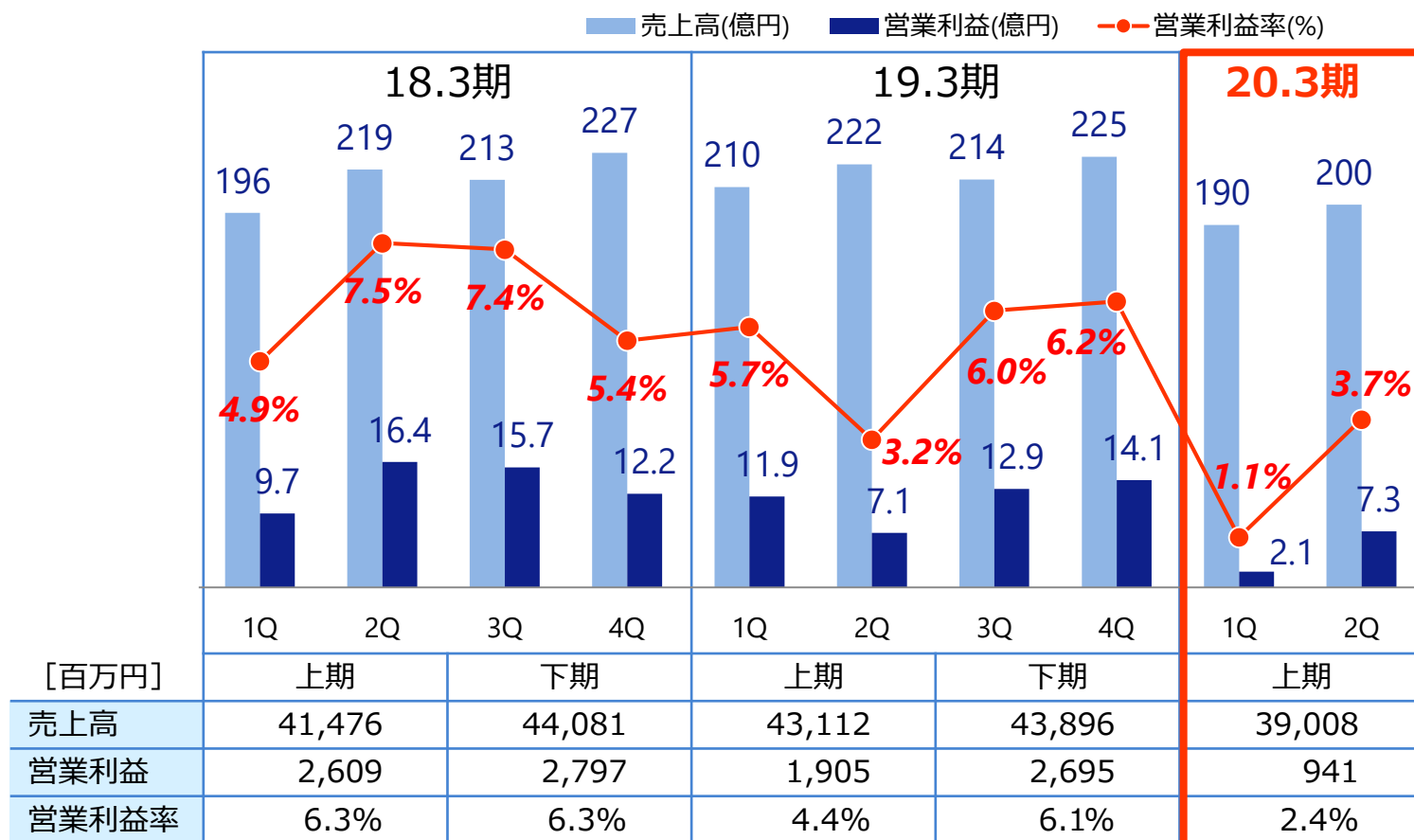
[百万円]

2018-2Q				2019-2Q			2019-2Q	
	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	直近予想	期初予想
売上高	43,112	100.0%	+3.9%	39,008	100.0%	▲9.5%	38,700	40,600
売上原価	30,729	71.3%	+7.1%	27,807	71.3%	▲9.5%	-	-
販管費	10,478	24.3%	+2.9%	10,258	26.3%	▲2.1%	-	-
営業利益	1,905	4.4%	▲27.0%	941	2.4%	▲50.6%	900	1,300
経常利益	1,956	4.5%	▲28.8%	1,039	2.7%	▲46.9%	1,000	1,300
当期純利益	1,492	3.5%	▲28.6%	766	2.0%	▲48.7%	700	1,000
為替 (円/米ドル)	期中平均	108.84	▲1.49pt	108.34	▲0.50pt	-	-	-
	期末	113.57	+0.84pt	107.92	▲5.65pt	-	-	-

注： 直近予想は2019年10月11日に公表

四半期別の売上高・損益

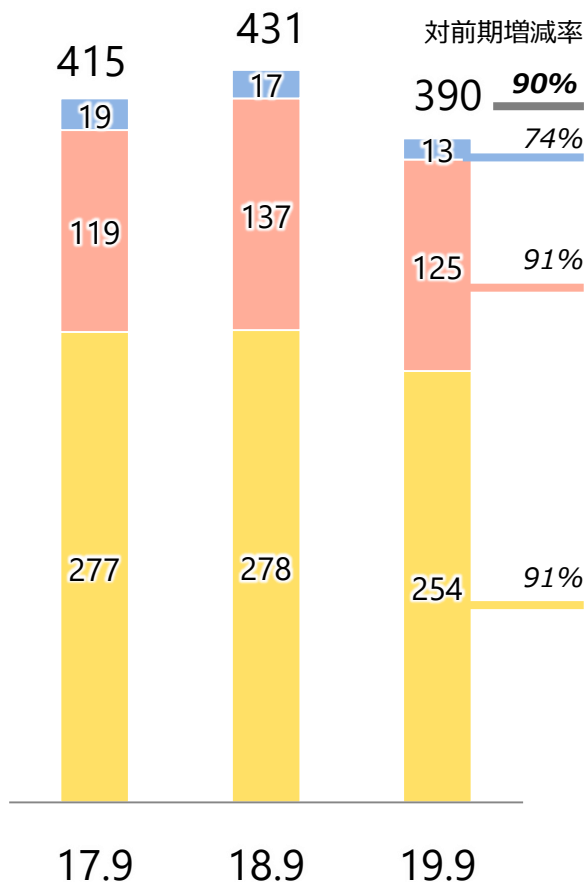
- ◆ 1Qは旧正月時期と、中国市場・産業機械関連の冷え込みで低水準
- ◆ 2Qよりスマートフォン関連が季節変動で伸長。産業機械関連は厳しい状況が継続。



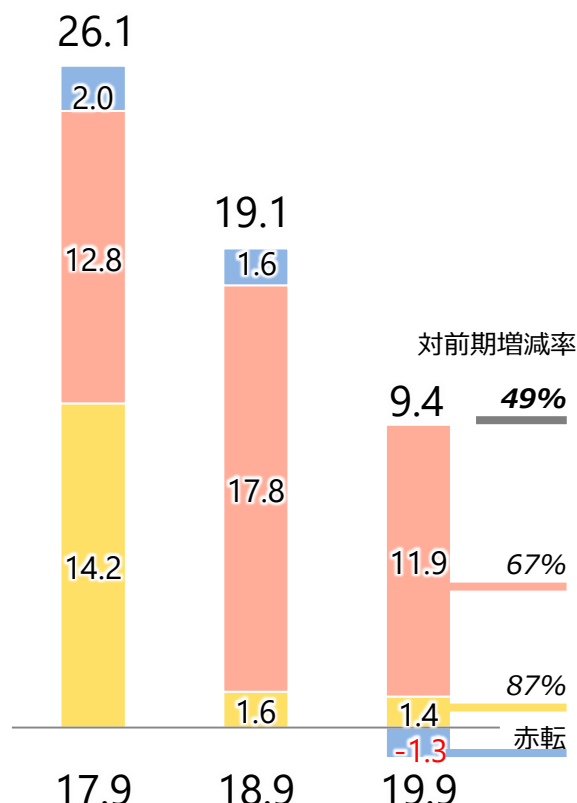
事業部門別の売上高・損益

■ 電子部品関連事業 ■ 電子化学実装関連事業 ■ 情報機器関連事業 ■ 全社 [億円]

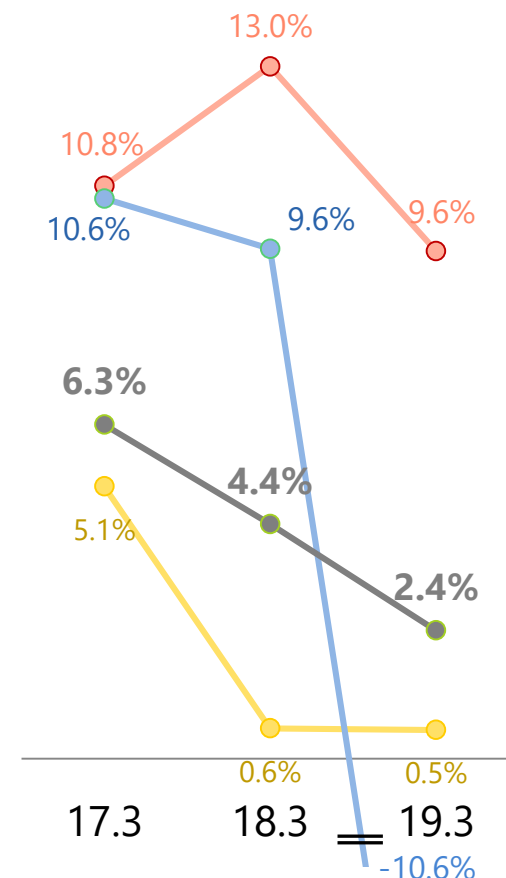
売上高



営業利益



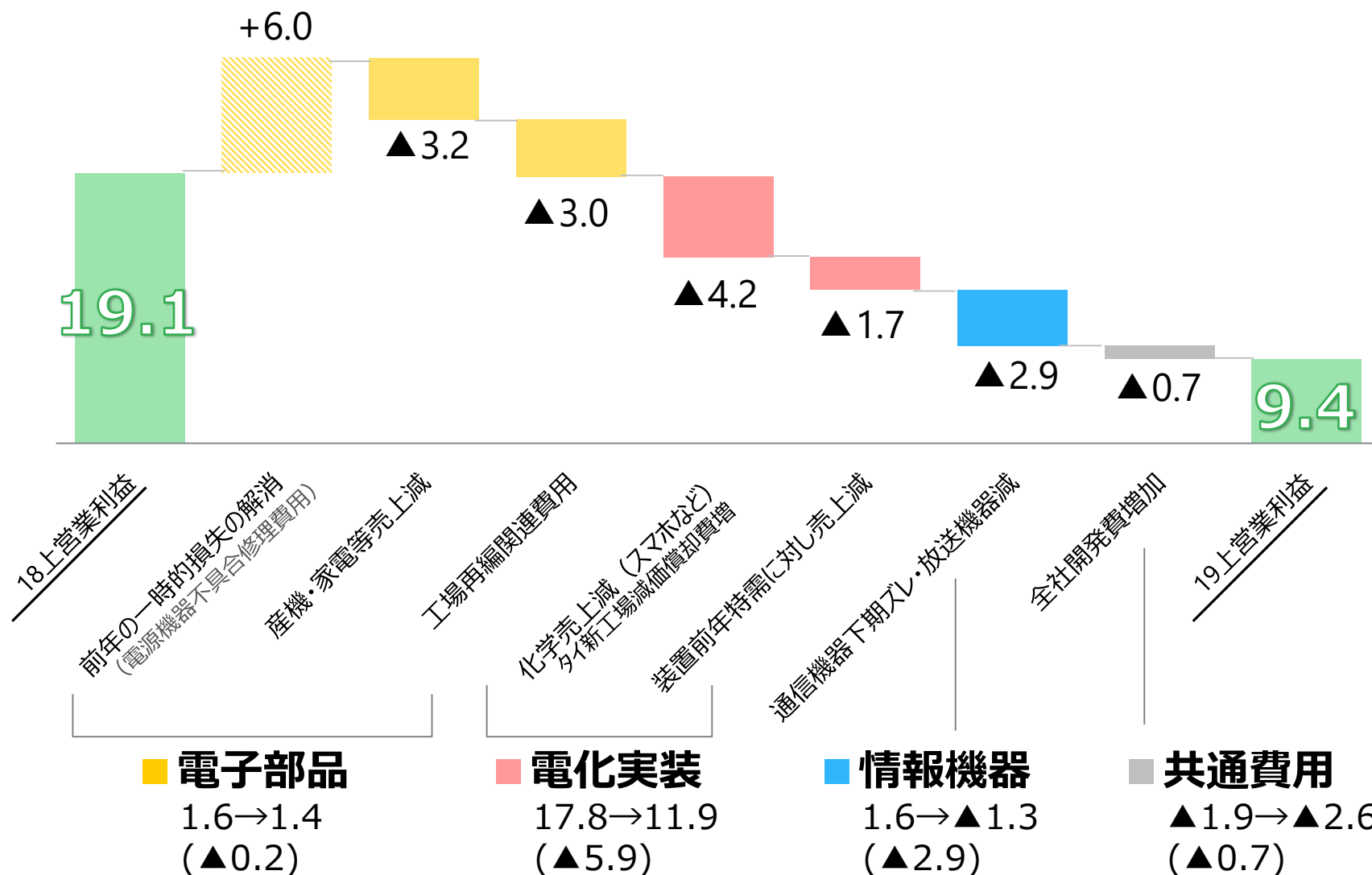
営業利益率



注1: 連結消去（主に全社未来開発費）により、営業利益の全社の値と、事業部門の合計が一致しません。

注2: 電子部品事業2018年9月期は、電源機器の不具合に伴う修理費用を計上

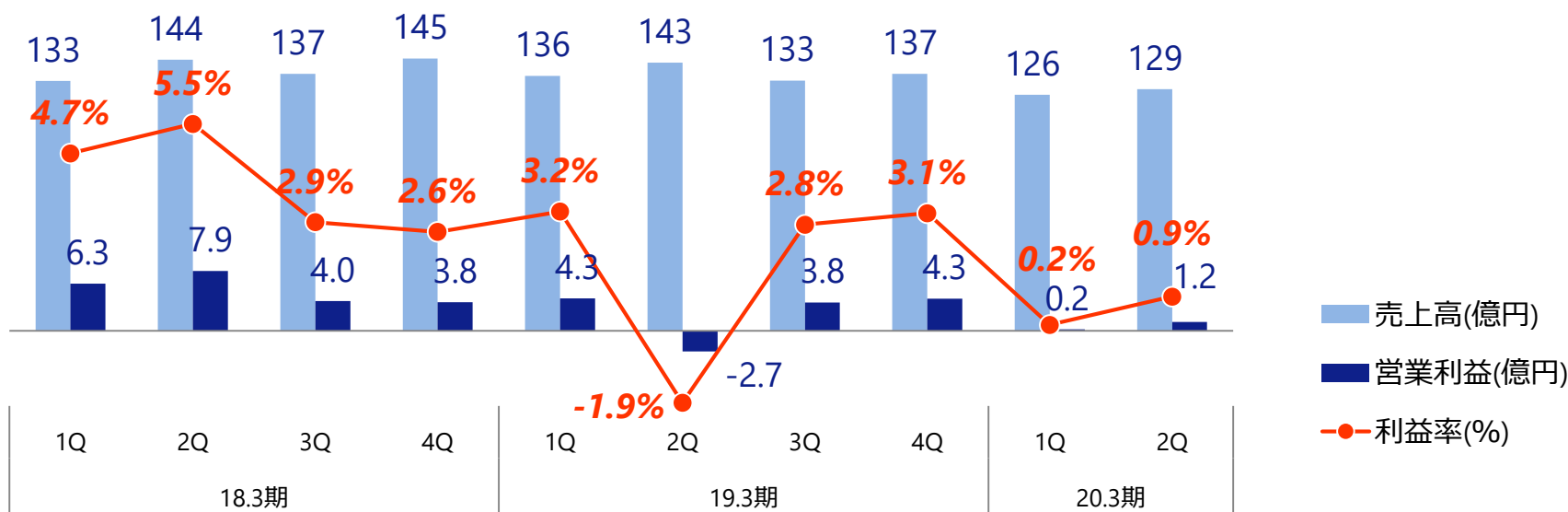
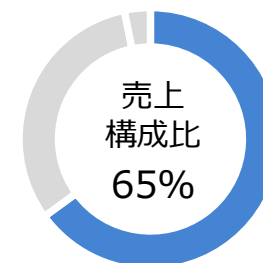
■ 全社営業利益の増減要因 19.1億円→9.4億円 (▲9.7億円)



【事業部門別】電子部品関連事業の実績①

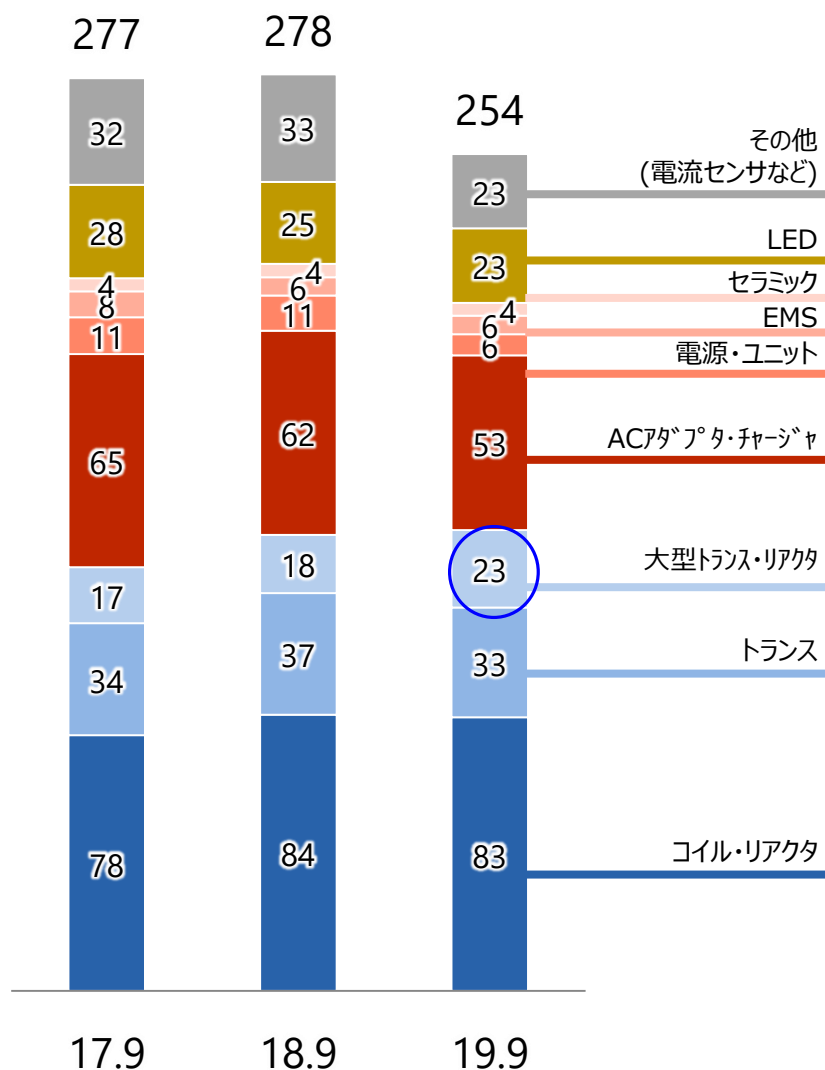
- ◆ 中国市場の冷え込みによる設備投資需要の鈍化を背景に、産業機械向けのトランス・リアクタが大幅に減少。電動工具用のチャージャも弱含みで推移

[百万円]	19.3期2Q		20.3期2Q		20.3期2Q 期初予想
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	
売上高	27,816	+0.4%	25,410	▲8.6%	25,800
営業利益	157	▲88.9%	137	▲13.2%	300
営業利益率	0.6%	▲4.6pt	0.5%	▲0.1pt	1.2%

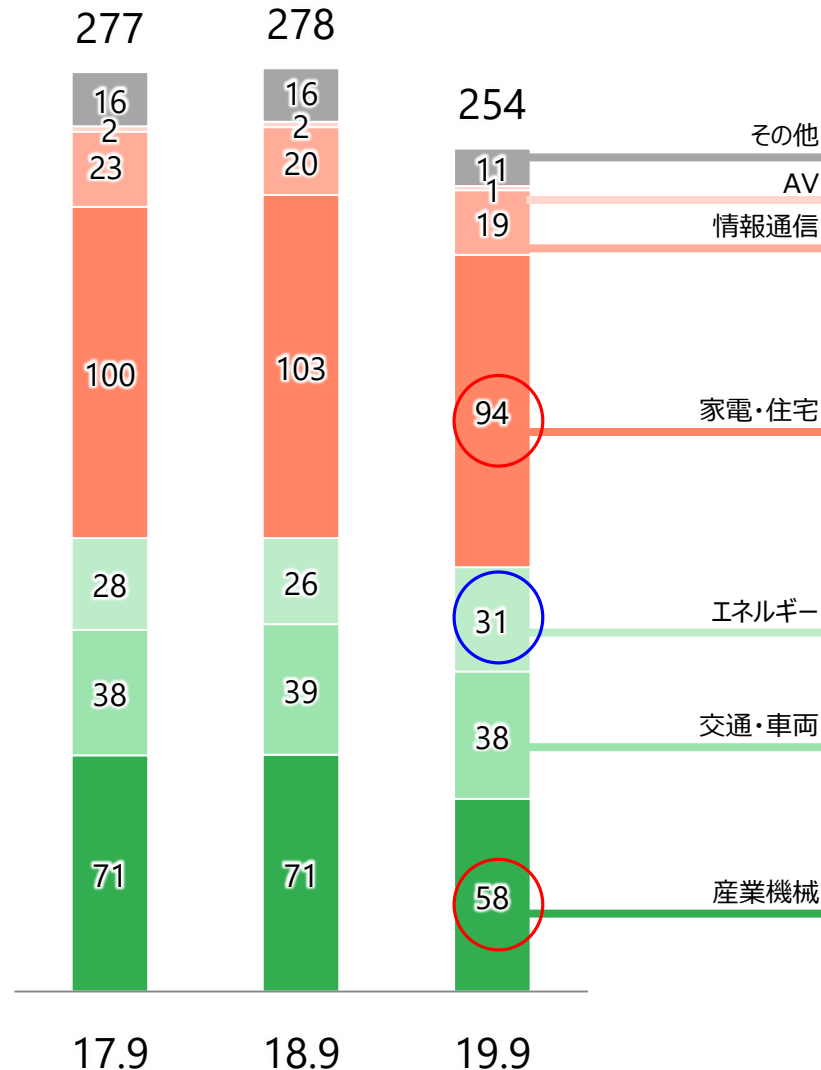


【事業部門別】電子部品関連事業の実績②

■ 製品別 売上高 [億円]

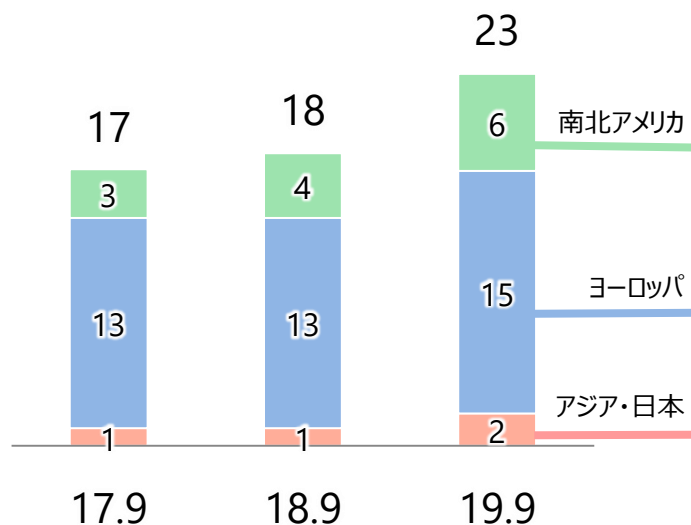


■ 市場別 売上高 [億円]



注: その他事業に含まれるサーマル事業（温度ヒューズ）は、2018年10月1日をもって事業譲渡が完了しました。

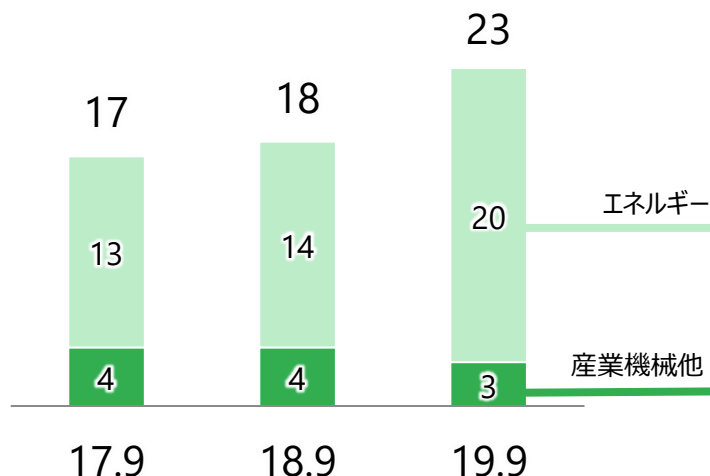
地域別 売上高 [億円]



主な用途と今後の取り組み

市場	用途	主要顧客	主力製品	今後の注力 19年→20年
再生可能エネルギー	太陽光	欧米系 日系	乾式標準品	→
	風力	欧米系	間接水冷	→
データセンター	UPS	欧米系	乾式標準品	→
車載関連	EV充電器 バッテリーテスター	欧米系	乾式標準品 間接水冷	→
インフラ	大型インバータ 直流送電 水力発電	欧米系等	間接水冷 直接水冷	→

市場別 売上高 [億円]



風力発電



EV充電器



間接水冷



直接水冷

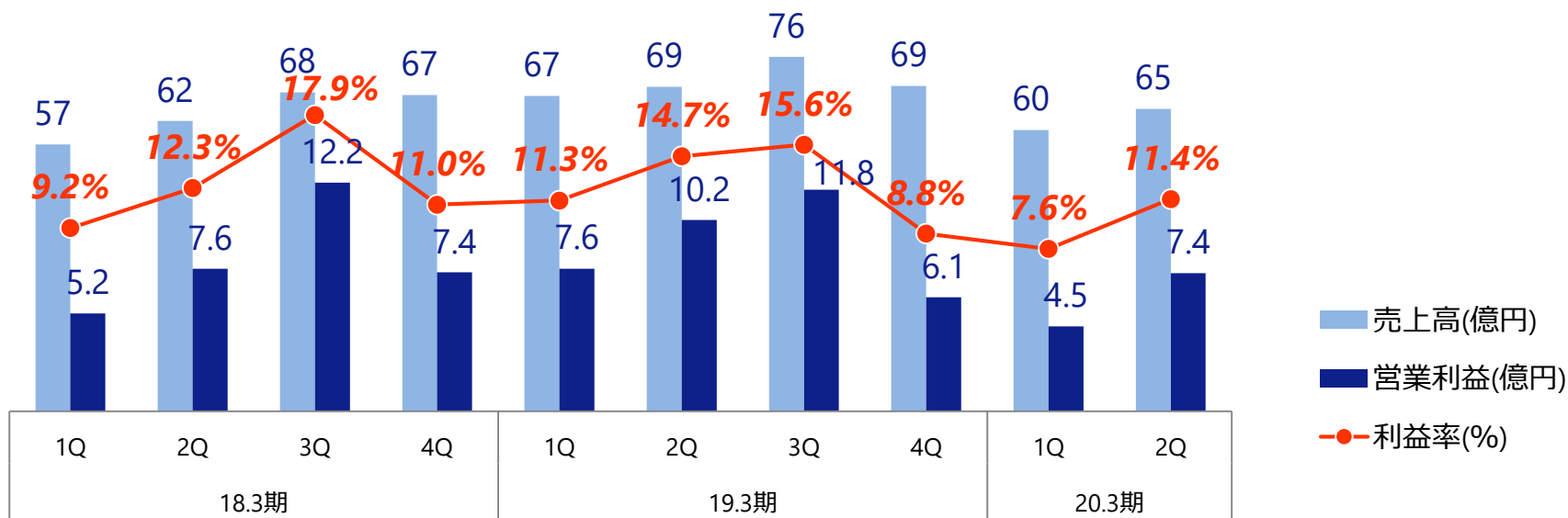
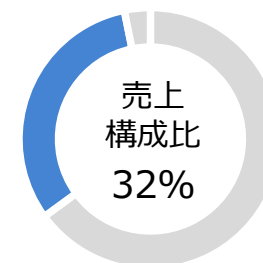


乾式標準品

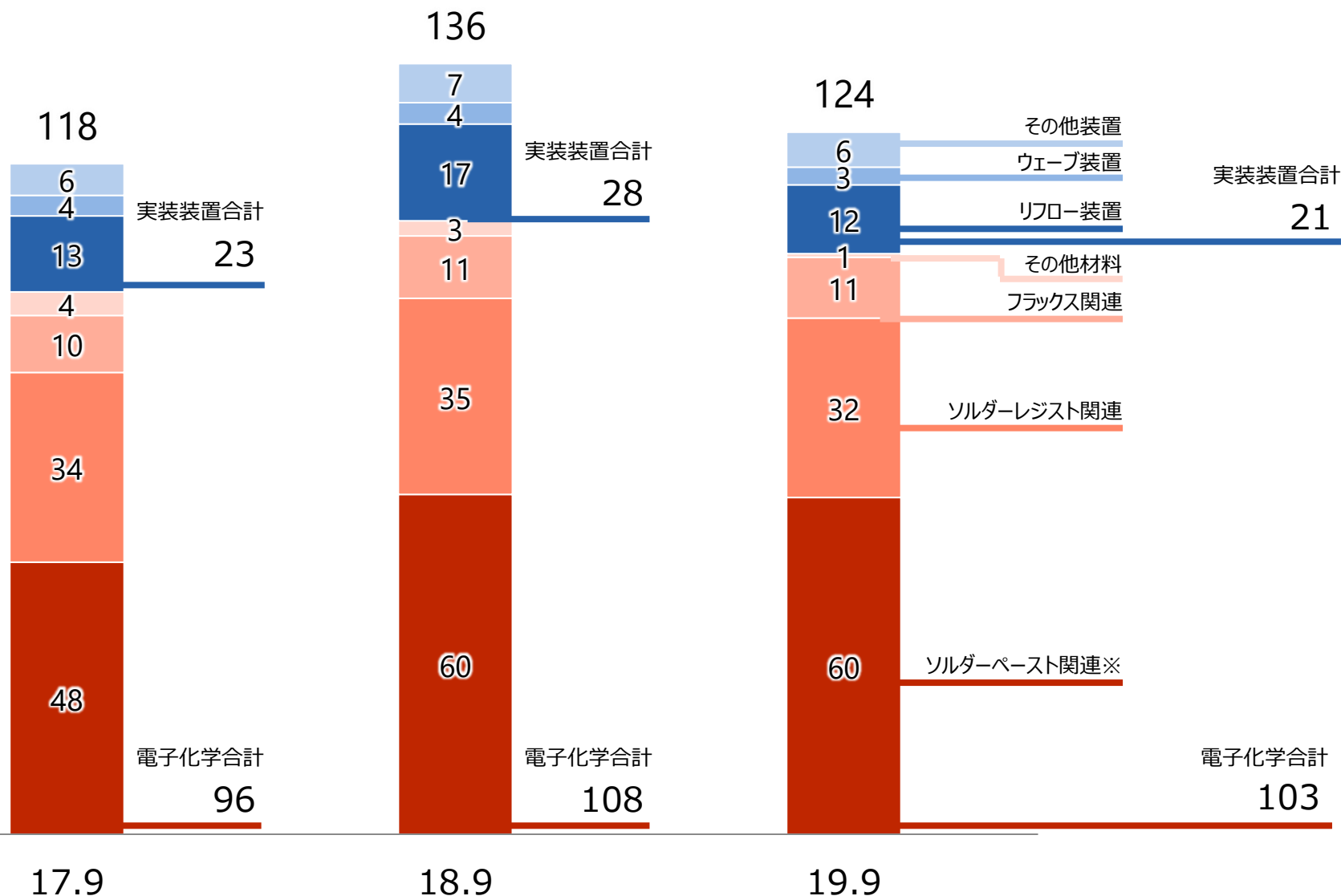
【事業部門別】電子化学実装関連事業の実績①

- ◆ 例年より低水準ながら、車載向け溶剤ペースト・スマホ向けFPCレジストは期初計画並に推移
- ◆ 実装装置は下期への売上先送りが生じて減収

[百万円]	19.3期2Q		20.3期2Q		20.3期2Q 期初予想
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	
売上高	13,654	+14.8%	12,454	▲8.8%	12,700
営業利益	1,781	+38.8%	1,191	▲33.1%	1,200
営業利益率	13.0%	+2.2pt	9.6%	▲3.5pt	9.4%

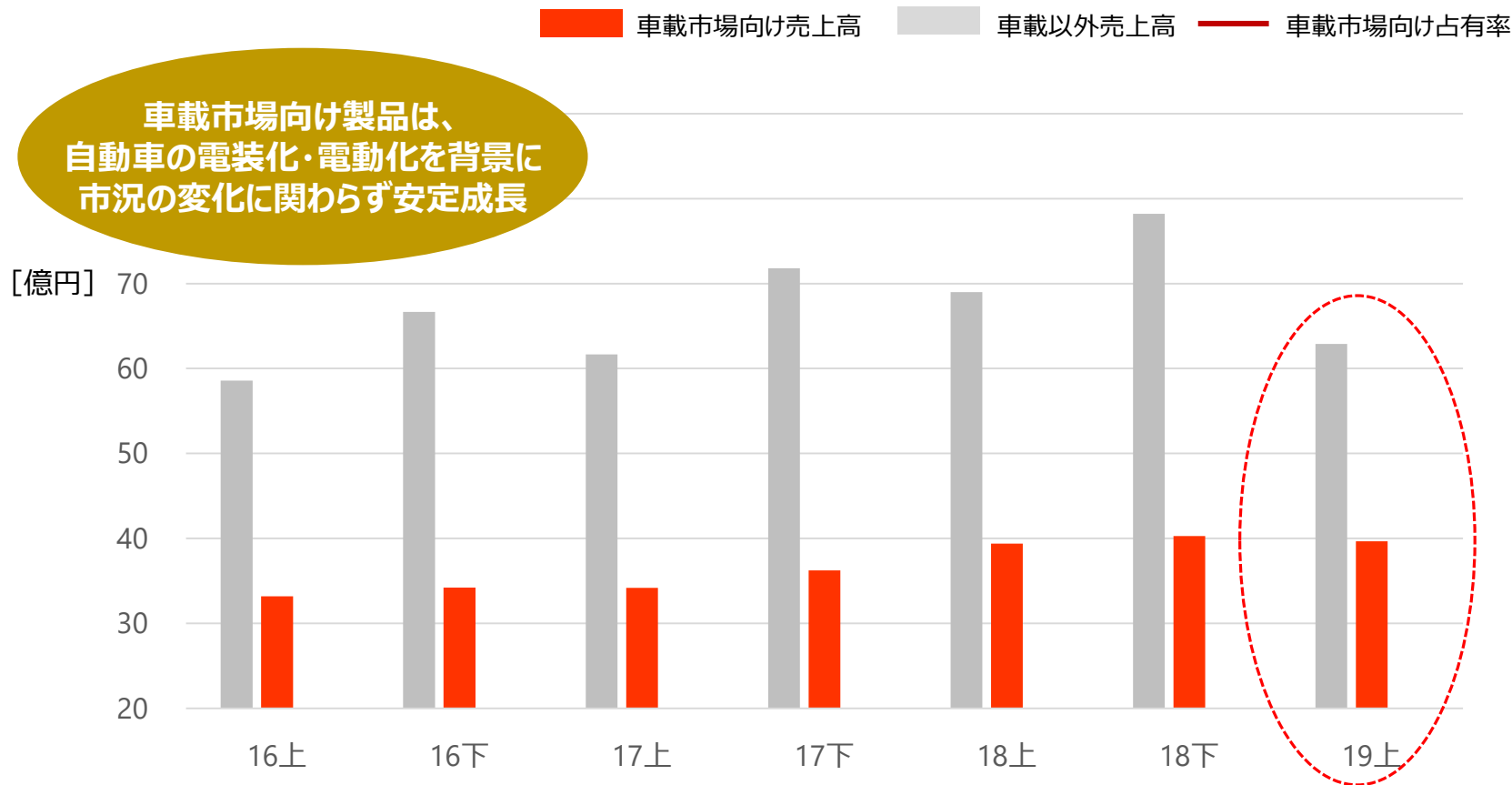


製品別 売上高 [億円]



※ソルダーペースト関連に、2018年度より連結子会社化したドイツ拠点の棒はんだ・糸はんだの数字を含む

電子化学事業における車載市場向け売上高の推移

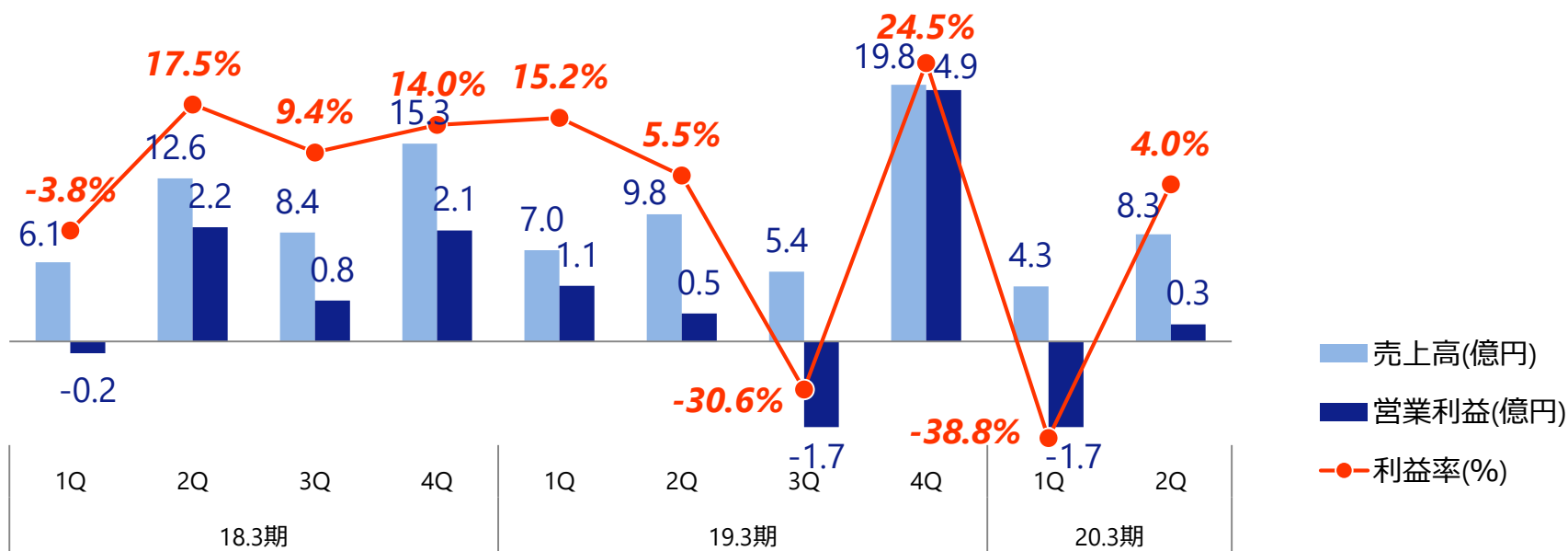
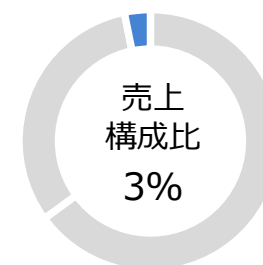


市場機会



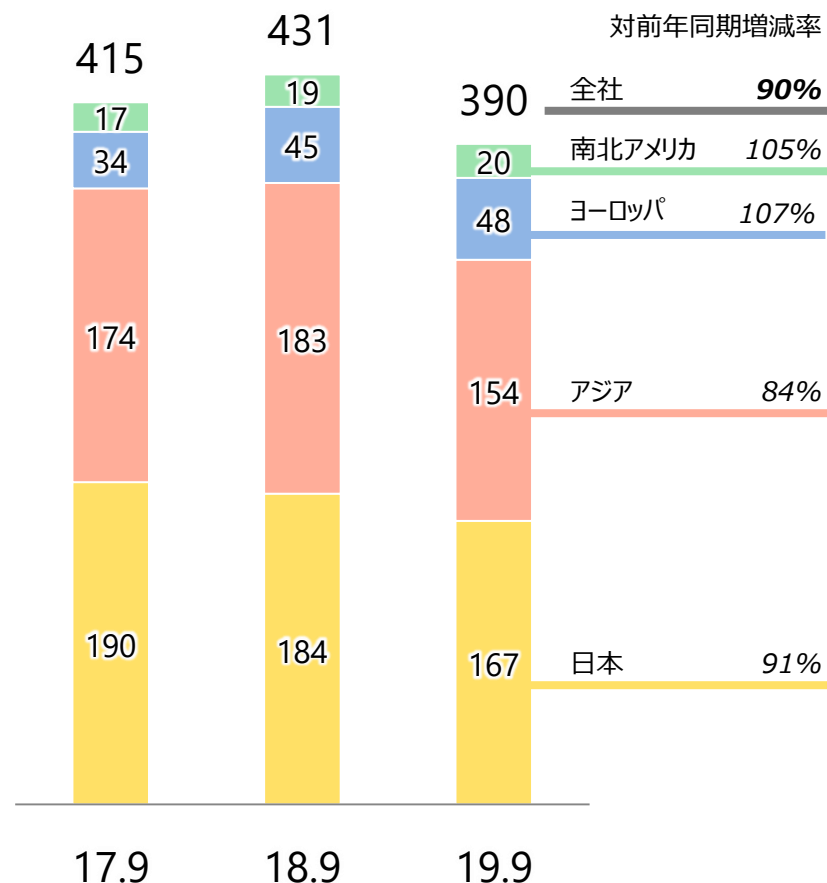
- ◆ 放送局向けの音声調整卓（ミキサー）や通信事業者向け監視装置のまとまった売上を2Qに予定していたものの、下期への先送りにより減収減益

[百万円]	19.3期2Q		20.3期2Q		20.3期2Q 期初予想
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	
売上高	1,684	▲9.8%	1,251	▲25.7%	2,100
営業利益	161	▲18.1%	▲132	-	100
営業利益率	9.6%	▲1.0pt	▲10.6%	▲20.2pt	4.8%

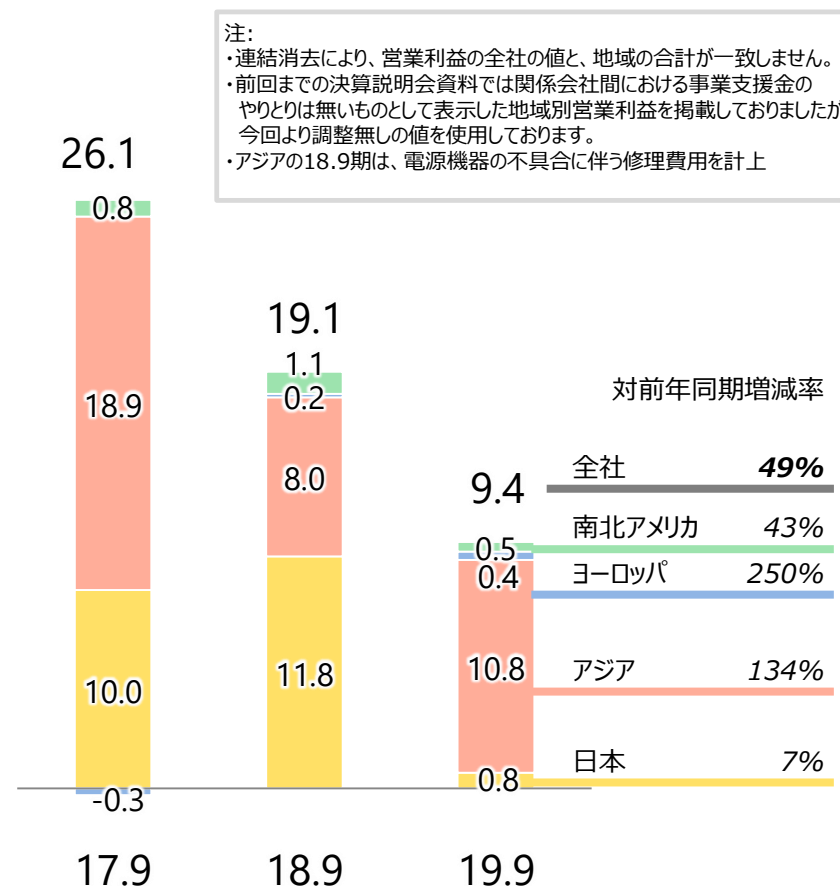


- ◆ アジア・日本の売上減少には、産業機械、家電、スマートフォンなどの各分野の減速が影響
- ◆ ヨーロッパは風力発電向け大型トランス・リアクタが好調で増収増益

売上高 [億円]



営業利益 [億円]

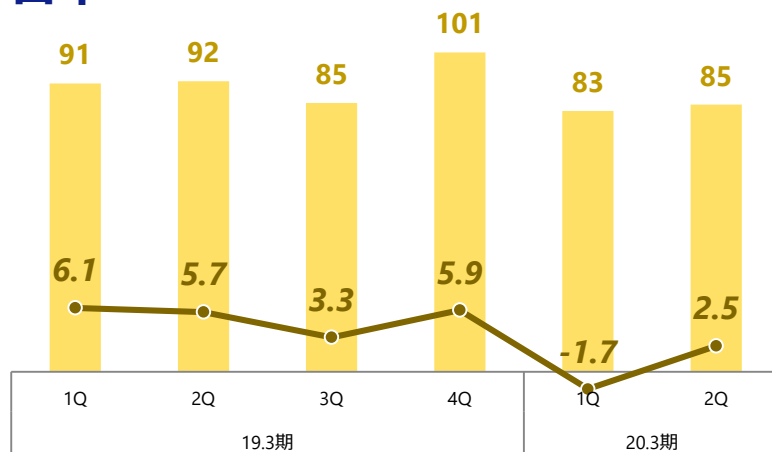


注:
 ・連結消去により、営業利益の全社の値と、地域の合計が一致しません。
 ・前回までの決算説明会資料では関係会社間における事業支援金のやりとりは無いものとして表示した地域別営業利益を掲載しておりましたが、今回より調整無しの値を使用しております。
 ・アジアの18.9期は、電源機器の不具合に伴う修理費用を計上

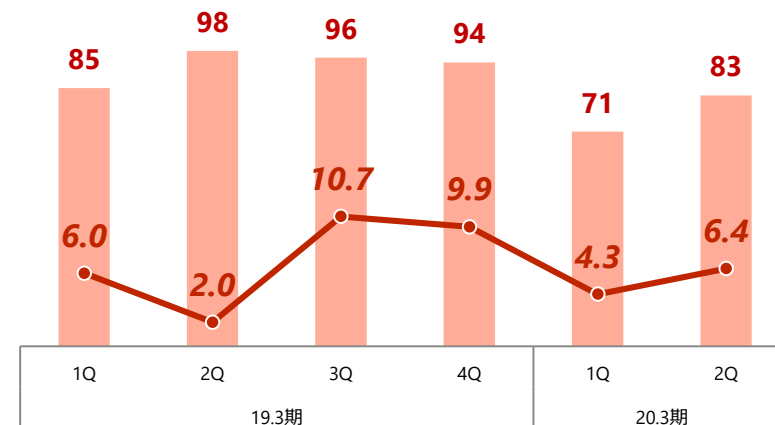
地域別の売上高・損益（四半期推移）

売上高(億円) 営業利益(億円)

日本

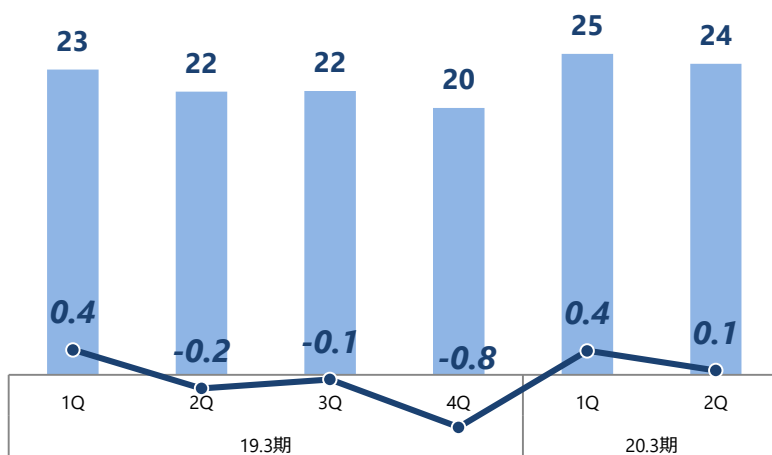


アジア

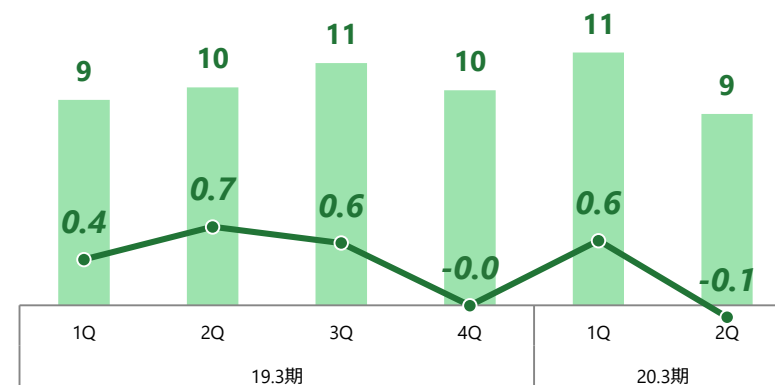


※19.3期2Qに電源機器修理費用計上

ヨーロッパ



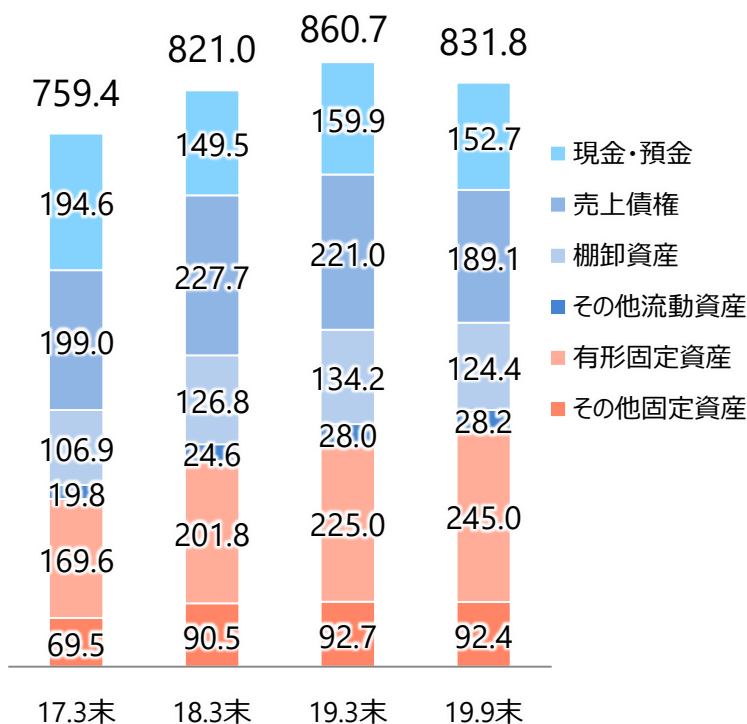
南北アメリカ



- ◆ 有利子負債圧縮は一定の水準に到達したので、車載関連などの拡大に向けた資金準備と投資に舵を切る
- ◆ 19.9期は、売上減少に伴い売上債権が減少

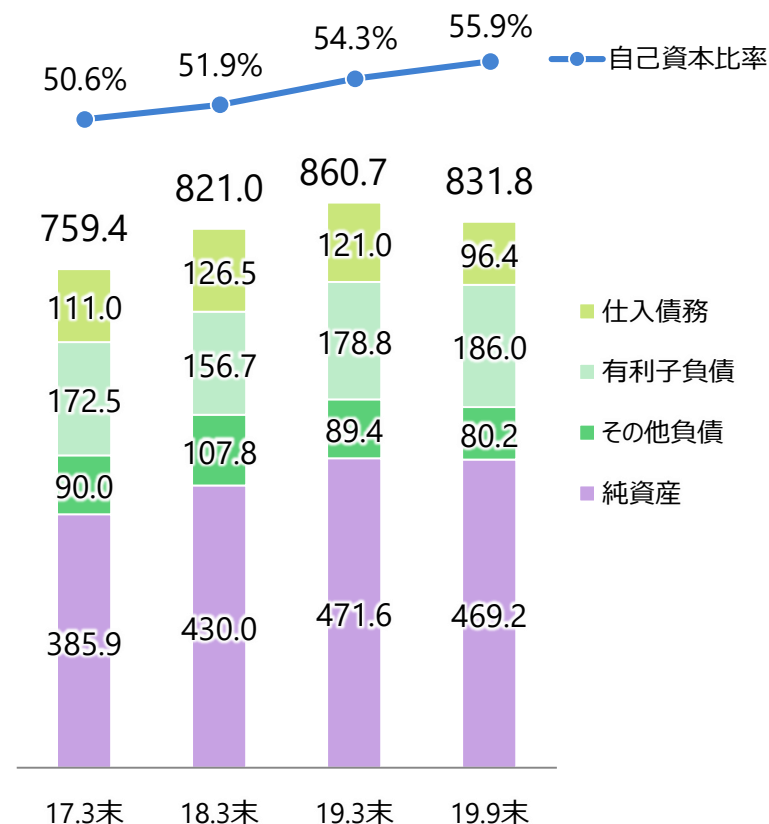
資産

[億円]



負債・純資産

[億円]



2. 2020年3月期 通期業績予想

- ◆ 産業機械関連をはじめとして、下期も市場環境の難しい状況は継続すると予想
- ◆ 下期は宮城県の新工場における車載用リアクタの生産が本格化し、売上・利益に寄与
- ◆ 放送機器や自販機向けLED製品が期末月に集中するが、期初予想の水準には至らない見込み

[百万円]

	2019.3			2020.3			2020.3	
	実績	構成比	前期比	予想	構成比	前期比	期初予想	構成比
売上高	87,008	100.0%	+1.7%	81,000	100.0%	▲6.9%	86,800	100.0%
営業利益	4,600	5.3%	▲14.9%	3,400	4.2%	▲26.1%	4,300	5.0%
経常利益	4,848	5.6%	▲11.5%	3,300	4.1%	▲31.9%	4,200	4.8%
当期純利益	6,397	7.4%	+76.2%	2,200	2.7%	▲65.6%	3,000	3.5%

為替 (円/米ドル)	期中平均	110.02	▲0.57pt	106.00	▲4.02pt	110.00
	期末	110.99	+4.75pt	106.00	▲4.99pt	110.00

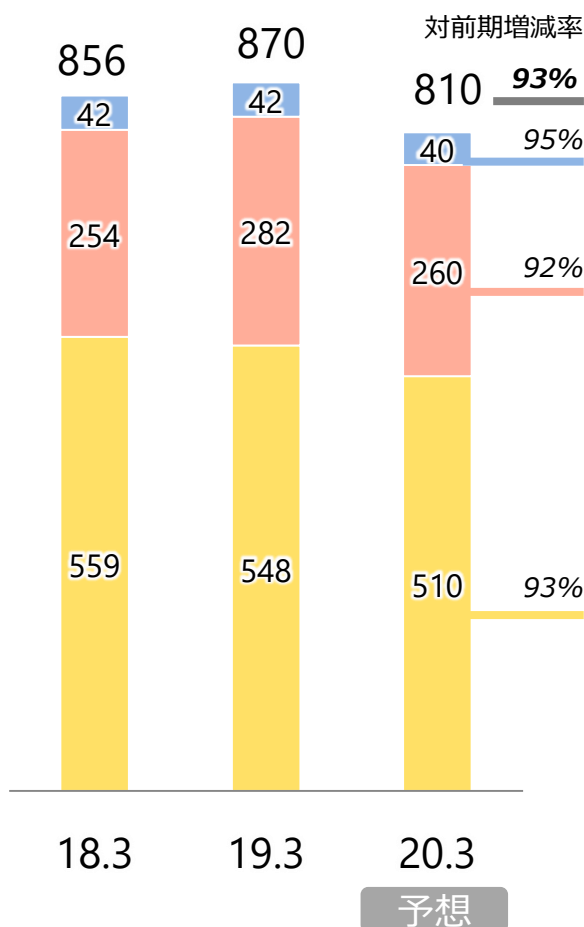
1株当たり配当	10.00円	+1.00円	10.00円	0.00円	10.00円
配当性向	12.8%	▲7.5pt	37.3%	+24.5pt	27.3%
ROE	14.3%	+5.3pt	4.6%	▲9.7pt	6.3%

注：2019.3期の当期純利益は損害賠償請求訴訟に基づく和解金を特別利益に計上し高水準
2020.3期予想は、2019年10月11日発表の修正値から変更なし

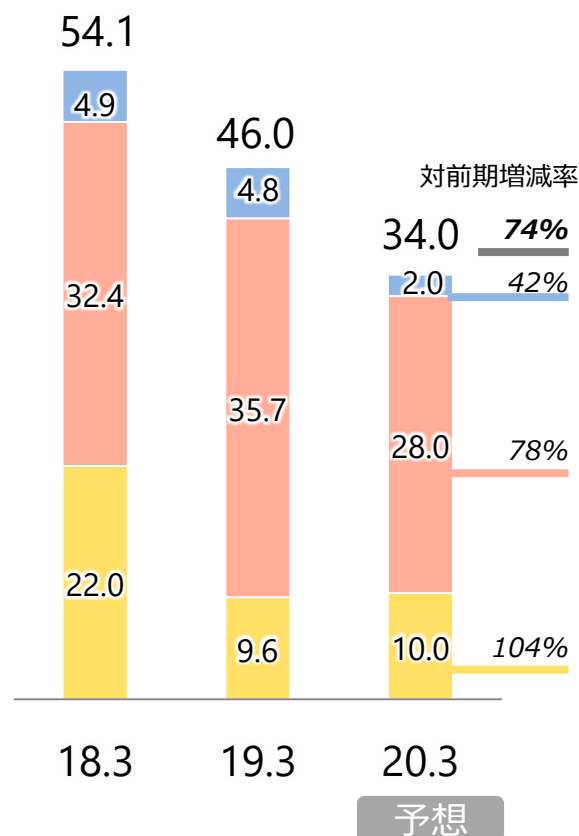
事業部門別の売上高・損益見通し

■ 電子部品関連事業 ■ 電子化学実装関連事業 ■ 情報機器関連事業 ■ 全社 [億円]

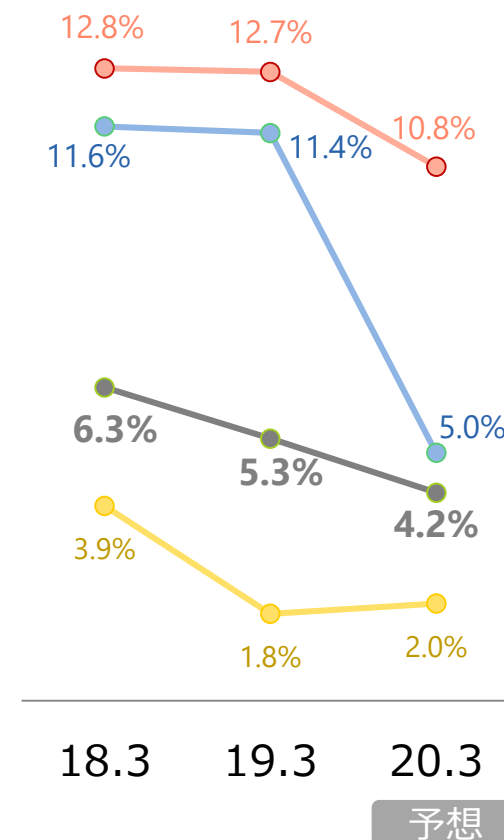
売上高



営業利益



営業利益率



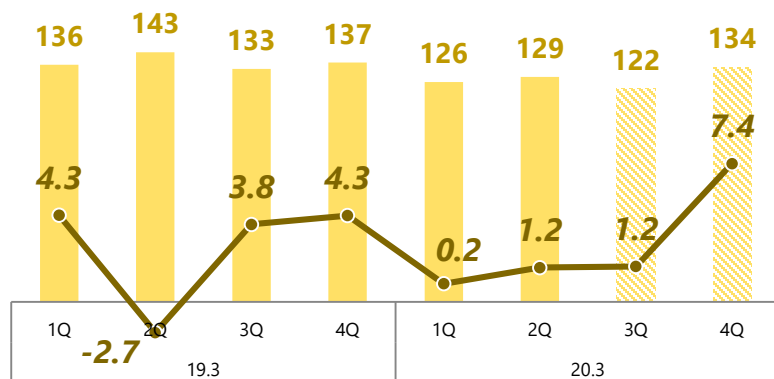
注1: 連結消去（主に全社未来開発費）により、営業利益の全社の値と、事業部門の合計が一致しません。

注2: 電子部品事業2019年3月期は、電源機器の不具合に伴う修理費用を計上

事業部門別の売上高・損益（四半期推移）

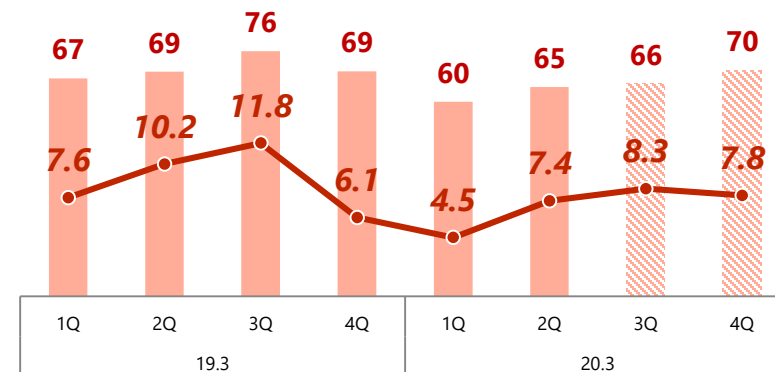
売上高(億円) 営業利益(億円)

電子部品



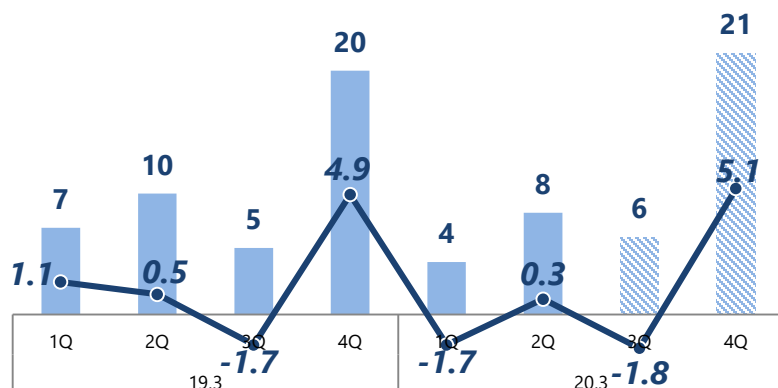
※19.3期2Qに電源機器修理費用計上

電子化学実装



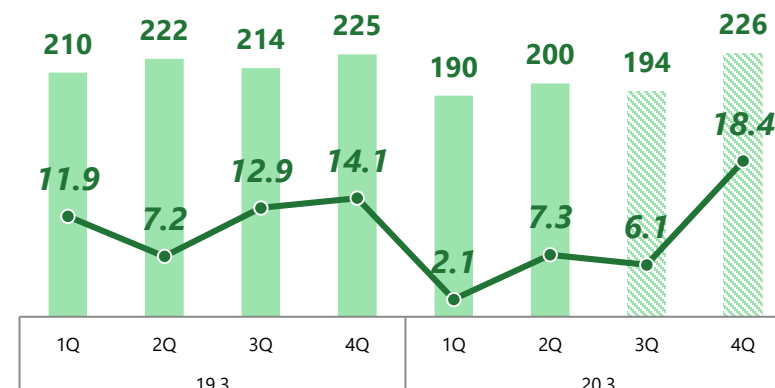
※20.3期よりタイ新工場の減価償却費発生

情報機器



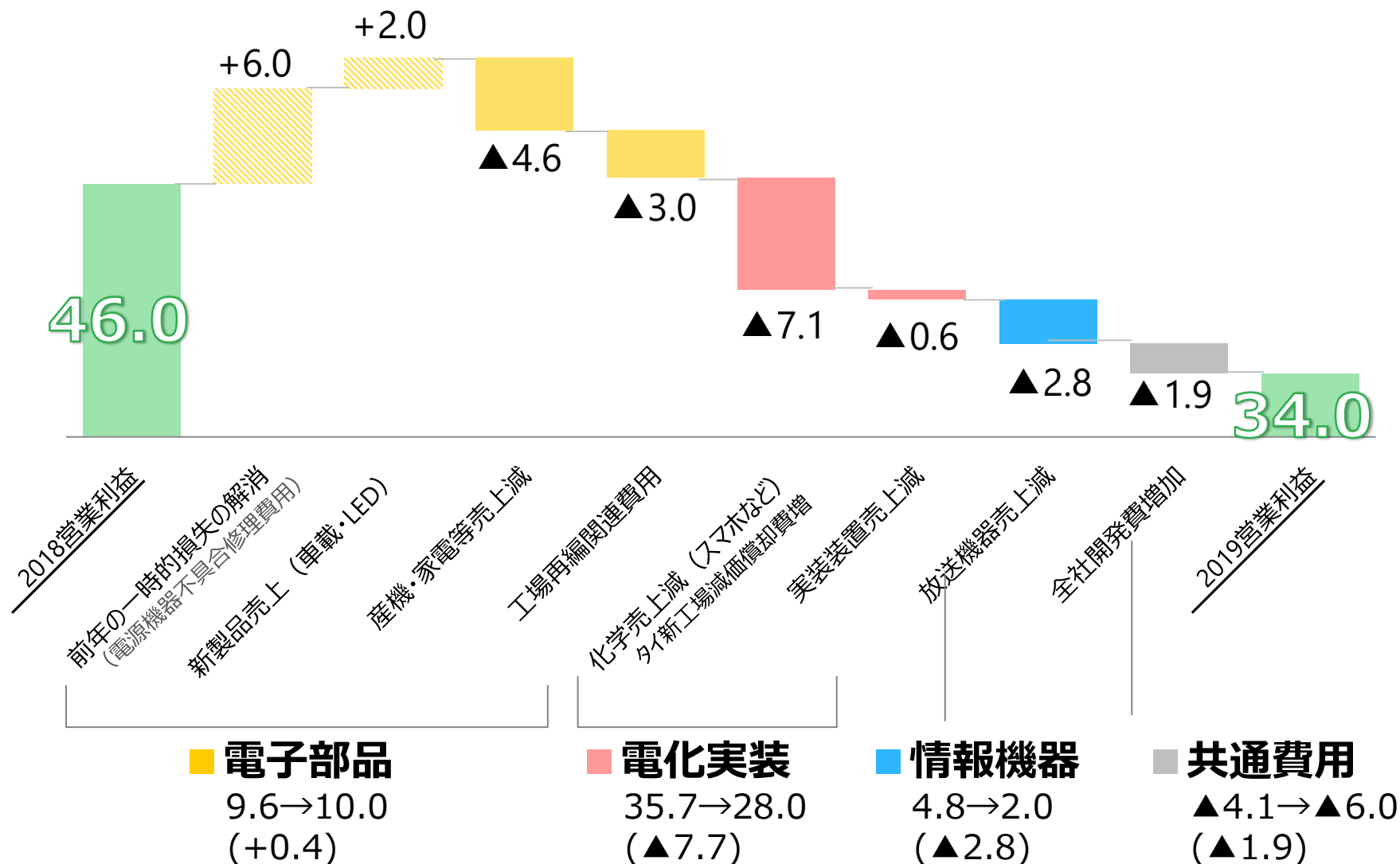
※放送機器の売上は期末（4Q・2Q）に集中する傾向あり

全社



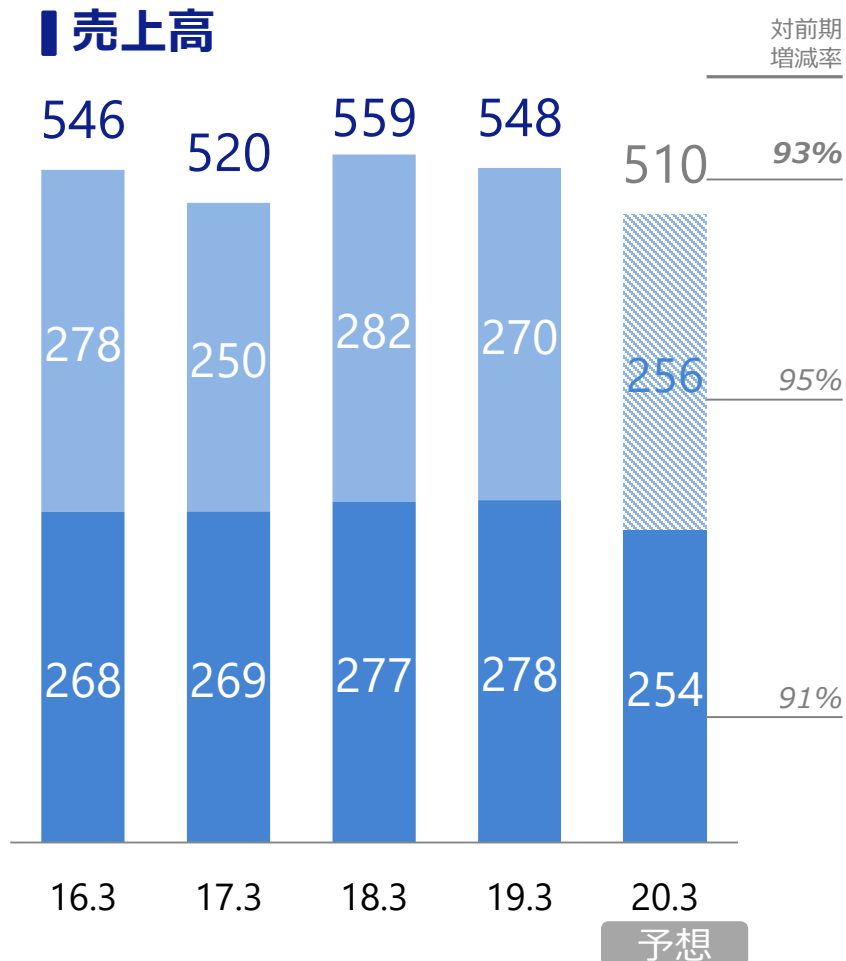
営業利益増減要因 (2018年度・2019年度の比較)

■ 全社営業利益の増減要因 46.0億円→34.0億円 (▲12.0億円)

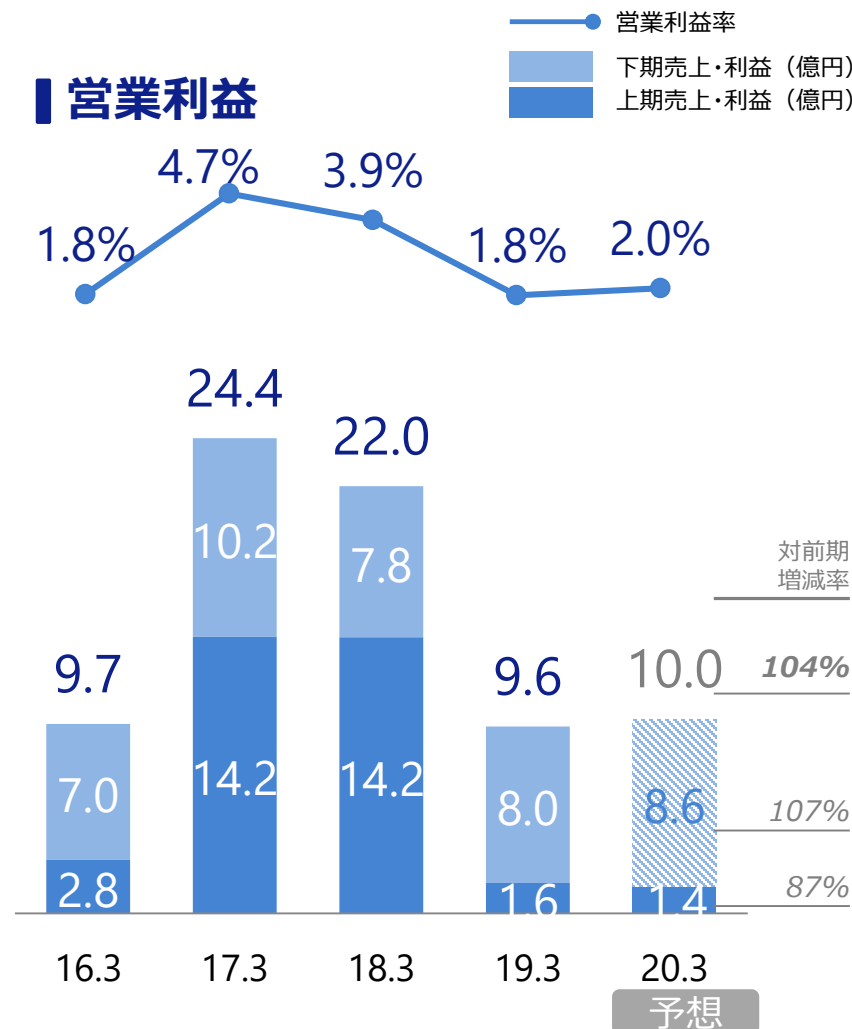


- ◆ 産業機械用トランス・リアクタは弱い状況が継続
- ◆ 下期は新工場の車載用リアクタ増加。自販機用LEDモジュールは4Qで増加

売上高

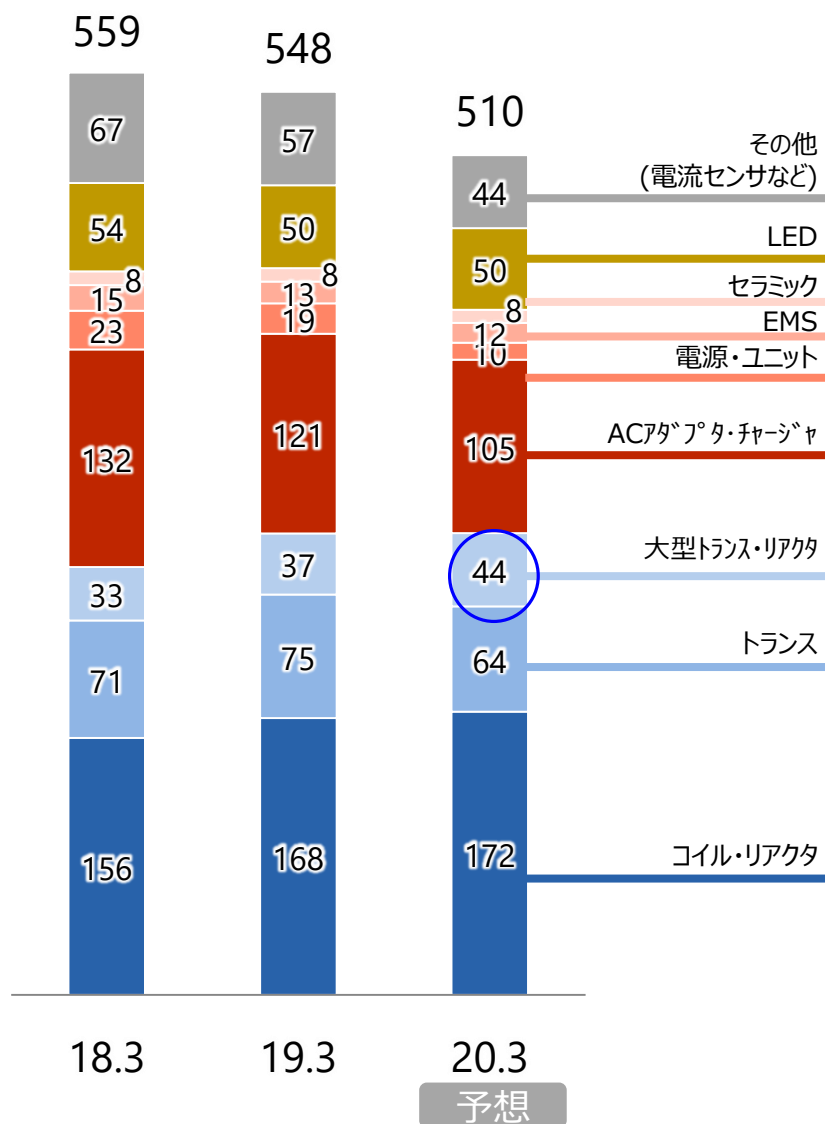


営業利益

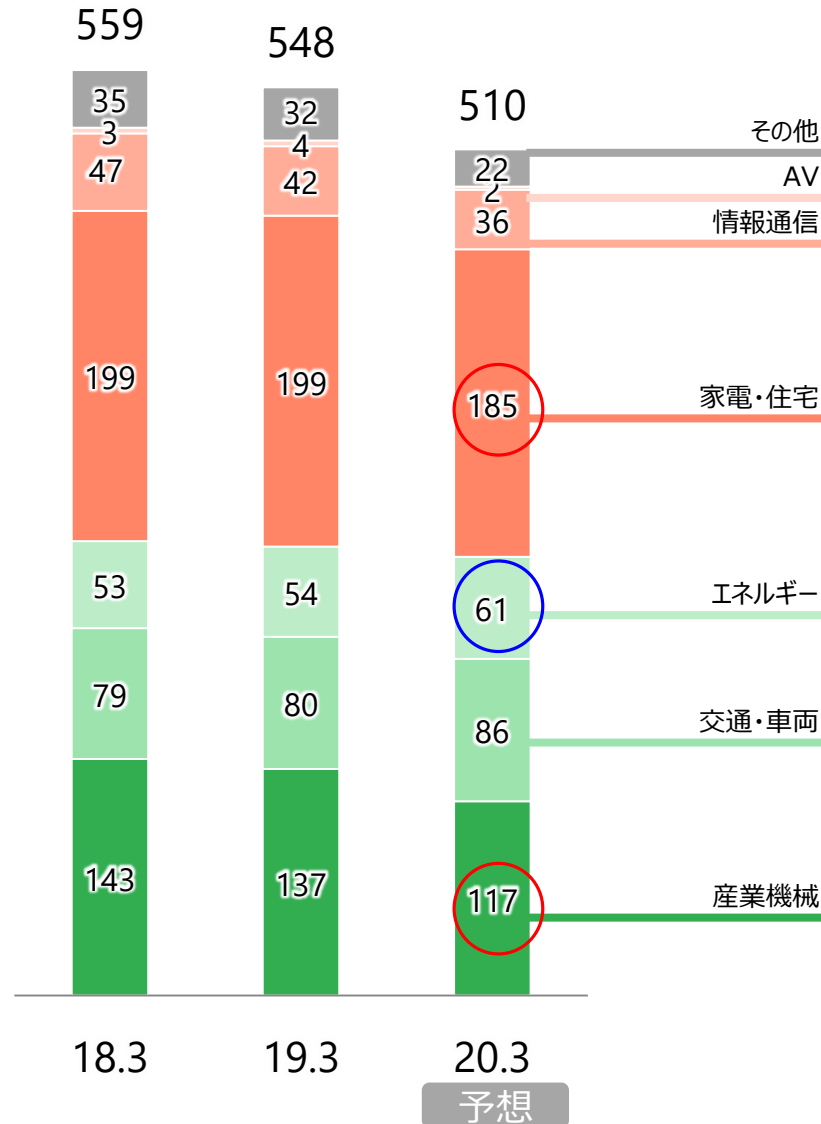


【事業部門別】電子部品関連事業の見通し②

製品別 売上高 [億円]

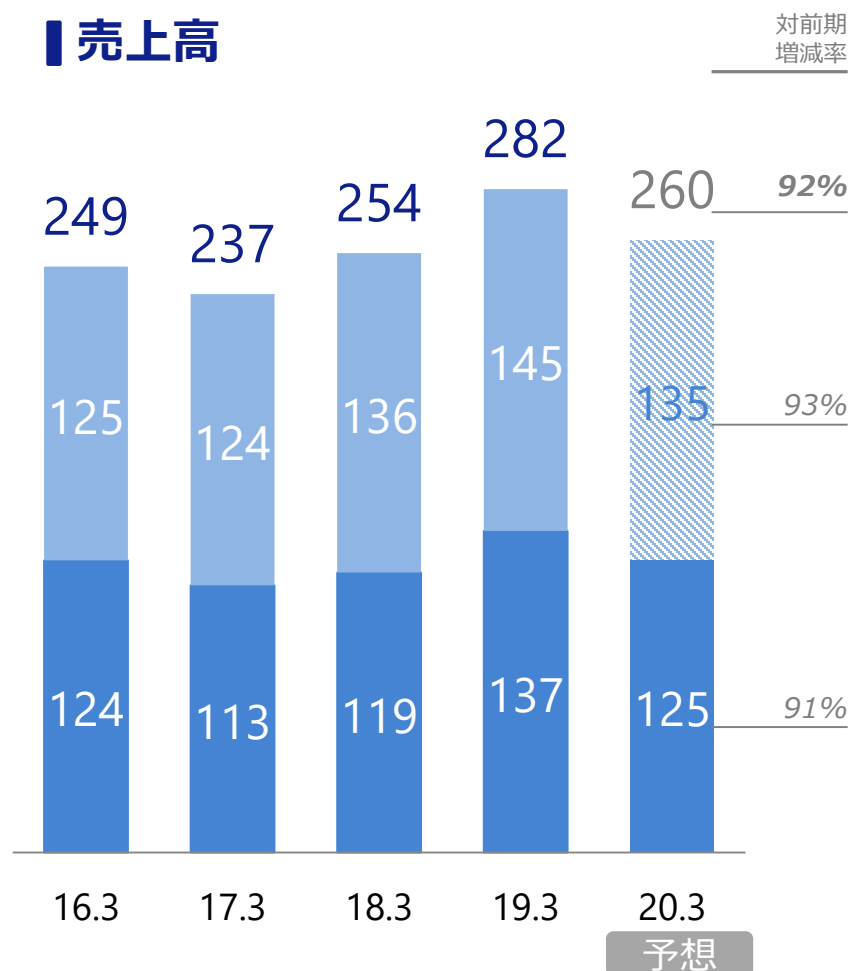


市場別 売上高 [億円]

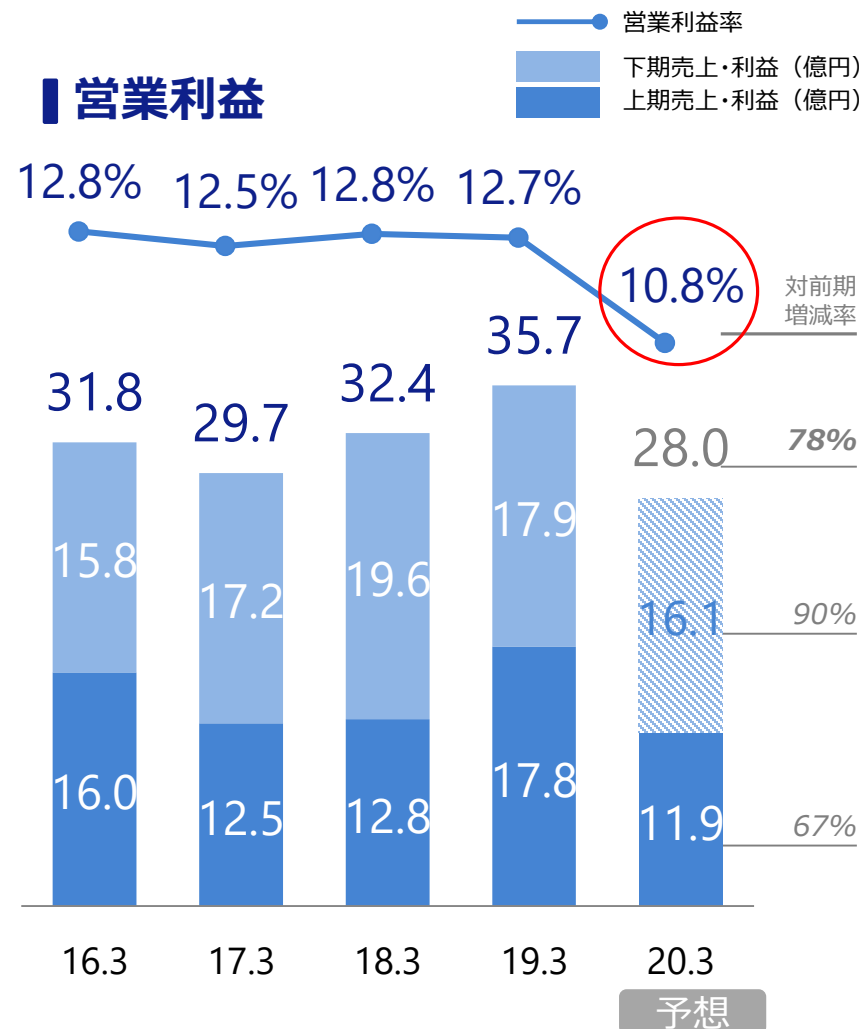


- ◆ 昨年比でフレキシブル基板材料の減少、タイ新工場の償却費負担、円高の影響で利益率が減少
- ◆ 実装装置はアセアン・中南米などへの設備投資需要を取り込み、下期での伸長を見込む

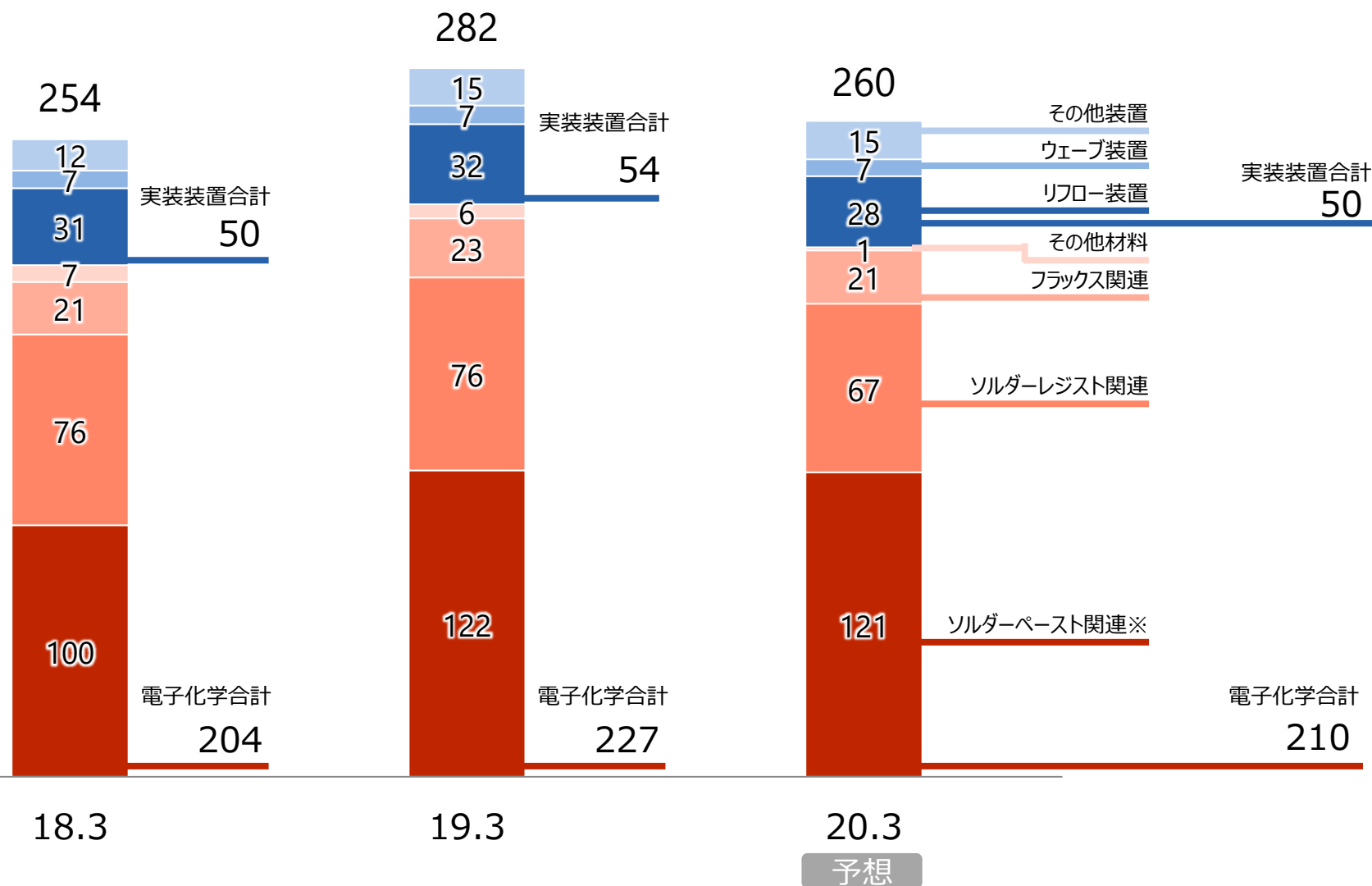
売上高



営業利益



製品別 売上高 [億円]



※ソルダーペースト関連に、2018年度より連結子会社化したドイツ新拠点の棒はんだ・糸はんだの数字を含む

最新型リフロー装置「TNV Version III」

- 省エネルギーTNVシリーズの最新型モデル「TNV Version III」をリリースし、車載関連のお客様などを中心に、好評のうちに引き合い・受注をいただいています。
- 「TNV Version III」には、装置内部の気体を効率的に誘導する対流制御技術を搭載。その結果、炉内へのフラックス付着の低減による清掃頻度低減、窒素消費量の低減が可能となりました。
- 清掃周期を伸ばすことで、お客様における生産効率の向上、窒素消費量低減による省エネルギー化、清掃頻度低減による省資源化が実現できます。



(従来機比)

TNV Version III の性能向上

フラックス
回収向上
約**3.4倍**

N₂
消費量減
約**37%**

消費
電力削減
約**36%**

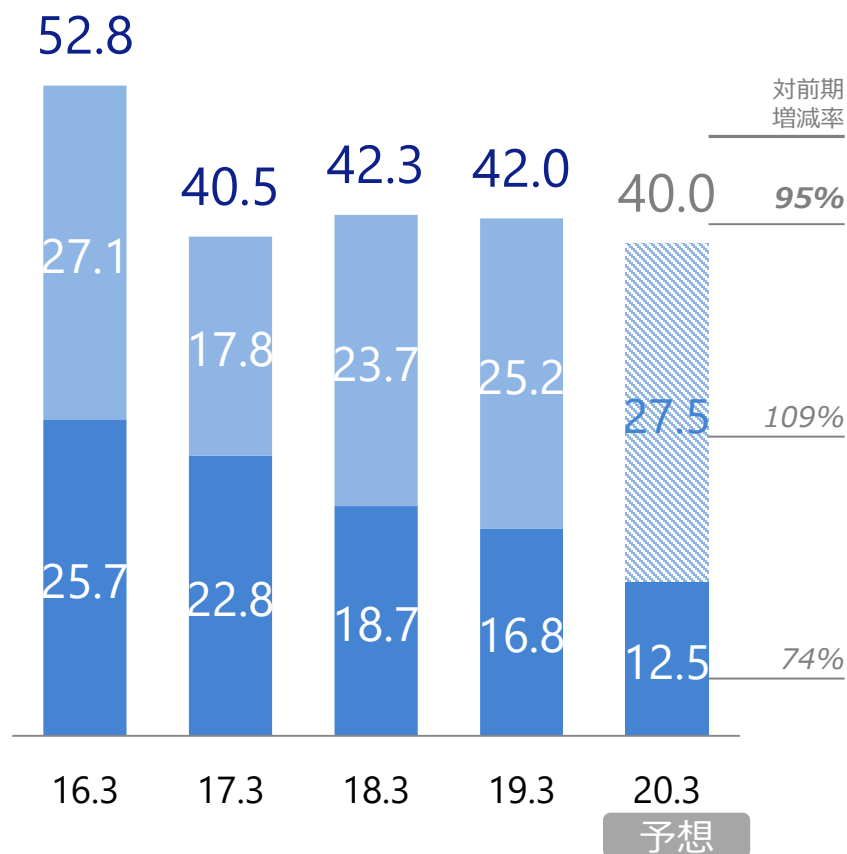
フラックス
たれ落ちリスク
約**1/12**

メンテナンス周期

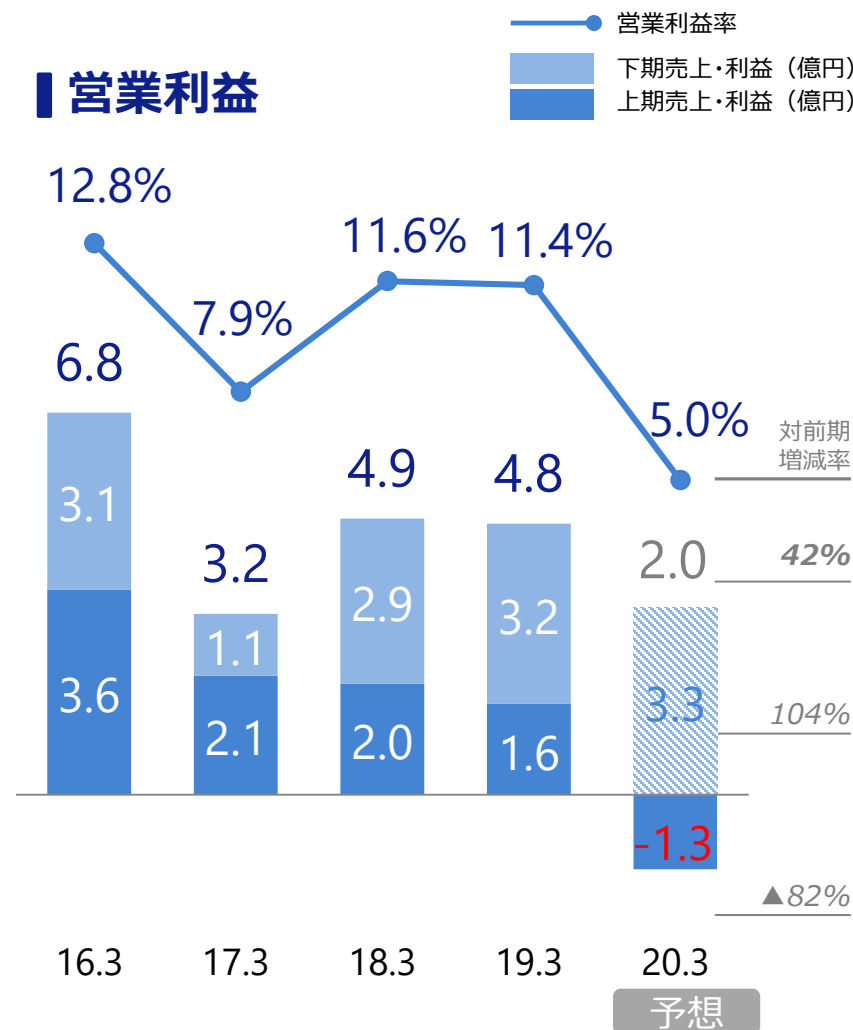
1～2週間 → 3か月

- ◆ 通信事業者用向けの監視装置は、上期予定していた分を下期に売上
- ◆ 音声卓をはじめとする放送機器関連は、市場環境が厳しく期初予想の水準には至らない

売上高



営業利益

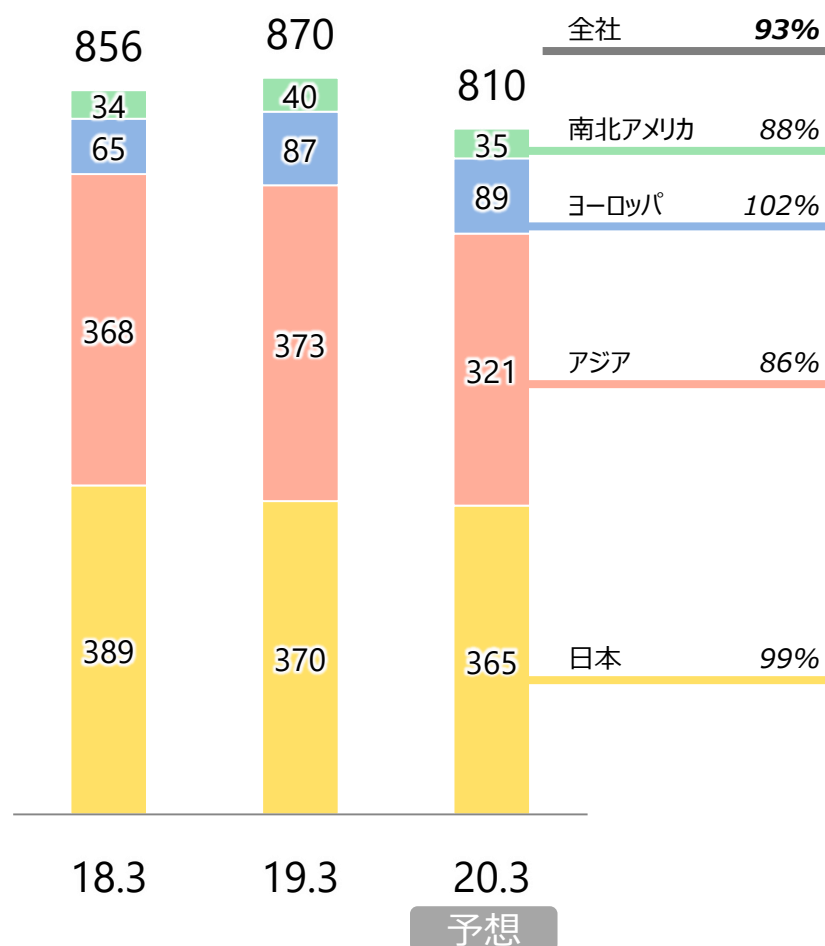


地域別の売上高・損益の見通し

- ◆ 日本は新工場の車載用電子部品、期末集中する情報機器・LED関連製品の拡大で下期増益を目指す。
- ◆ ヨーロッパは構造改革と製品・市場の絞り込み（風力発電・送配電等に集中）が功を奏し、黒字転換

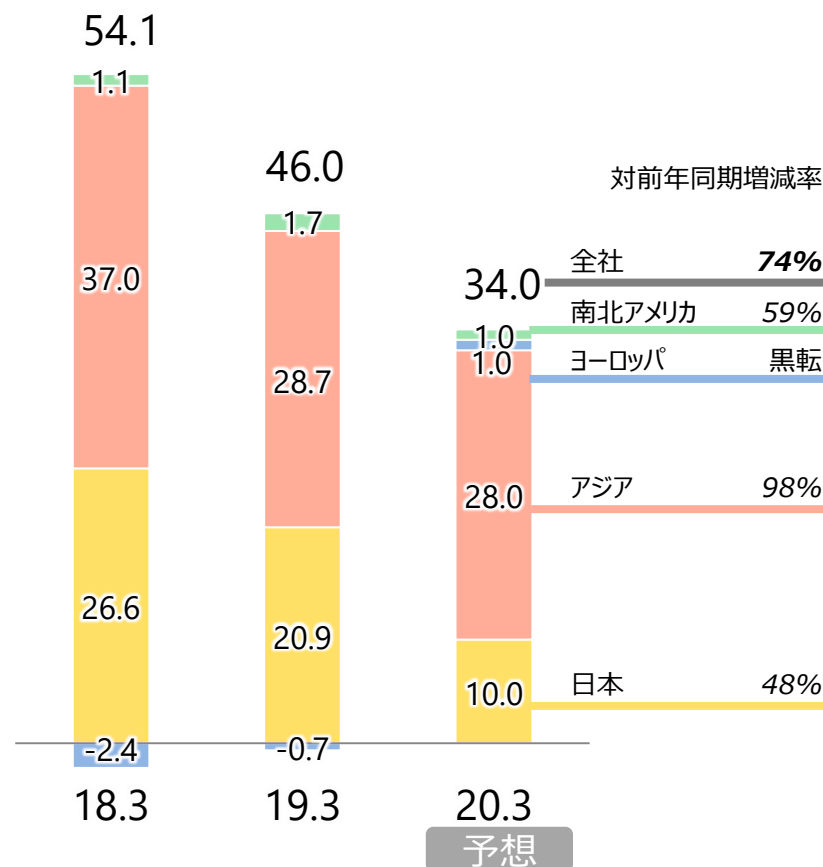
売上高 [億円]

対前年同期増減率



営業利益 [億円]

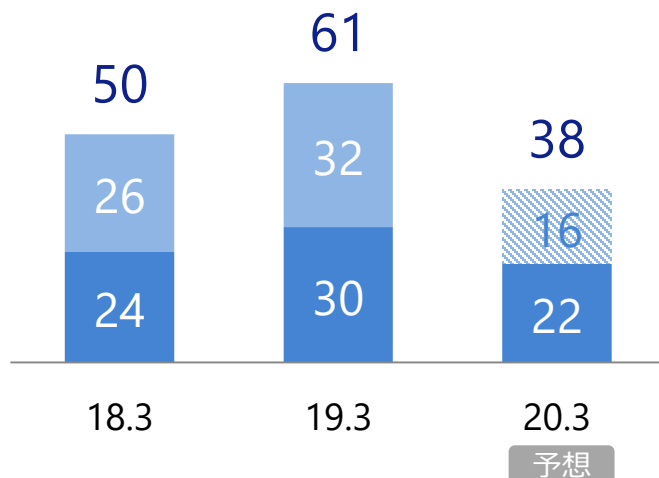
対前年同期増減率



注：連結消去により、営業利益の全社の値と、地域の合計が一致しません。

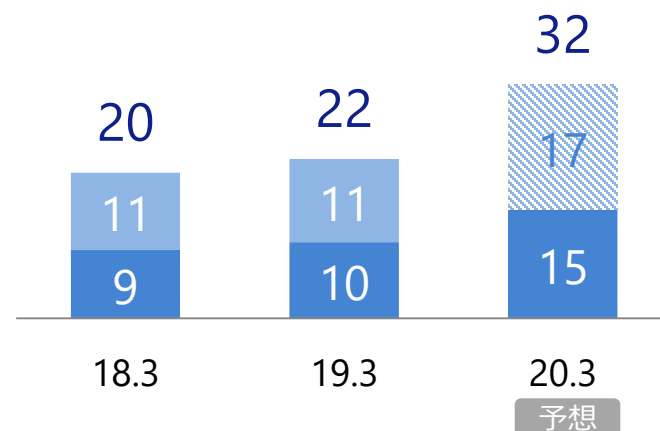
設備投資

※リースを含む



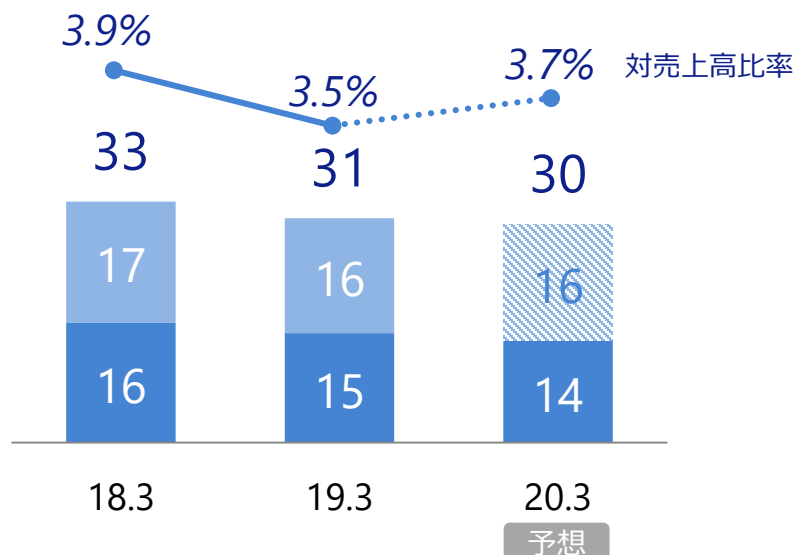
減価償却費

下期 (億円)
上期 (億円)



※20.3期よりIFRS16(リース会計)の海外子会社への適用により、賃借料が減価償却費扱いとなるため金額が増加

研究開発関連費用



主な設備投資

- 電子部品: 車載・中国生産設備
- 電子化学実装: 国内外生産設備増強

主な開発投資

- 電子化学材料 新素材関連
- 車載用電子部品関連
- セミコン・結晶開発 (酸化ガリウム) 関連

注: 「研究開発関連費用」は、研究開発テーマに関わる経費・労務費・設備投資などを、当社の基準で集計している値です。2016年度3Qに、研究開発テーマの選定基準を変更したため以降の「研究開発関連費用」の値が増加しております。

3. トピックス

- ① 電子部品車載工場展開の進捗（中国、若柳）
- ② 電子化学グローバル展開の進捗（タイ、ドイツ）

Biltrite Tamura GROWING ANEW

長期ビジョンとして創業100周年（2024年）とその先に続く持続的な成長を見据えながら、2021年度をターゲットとする第12次中期経営計画を、2019年4月にスタートしました。

目標とする経営指標（2019年5月発表時）

	2019 (第1年度)	2020 (第2年度)	2021 (第3年度)	2024年度 (100周年)
営業利益率	5.0%	7.2%	8.0%	10.0%以上
ROE	6%以上	8%以上	9%以上	10%以上

3つの注力分野

タムラは各事業分野で、卓越した製品・技術を持っています。今後大きな成長が期待される「車載」・「パワーエレクトロニクス」・「IoT次世代通信」の各市場をターゲットに、ベストプラクティスを共有し、グループ総合力で取り組んでまいります。

車載

パワー
エレクトロニクス

IoT
次世代通信

① 電子部品車載工場展開の進捗

ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車・電気自動車などの将来に向けたグローバルな需要拡大

「環境車向け昇圧リアクタ」のニーズ拡大

国内外工場における「環境車向け昇圧リアクタ」の生産能力を更に増強

2022年以降には現在の約**3倍**となる年間**550万台**の生産体制構築 **計画進展**

既存工場		タムラ製作所 坂戸事業所	株式会社 若柳タムラ製作所	田村汽車電子 (佛山) 有限公司
所在地	—	埼玉県坂戸市	宮城県栗原市	中華人民共和国 広東省佛山市
面積	—	4,600㎡	6,200㎡ ※	14,909㎡
投資額	40億円	22億円	9億円	23億円
生産能力	現在年間200万台 (坂戸50万台、若柳50万台 を含む)	現在年間50万台を 150万台に拡大	計画年間50万台を 100万台に拡大	最大200万台まで 拡大予定(新設)
稼働予定	～2018年	2020年	2020年	2022年

※ 車載以外も含む工場総床面積



- 当初、中国における「環境車向け昇圧リアクタ」の生産増強は、当社グループの既存工場である「田村電子（惠州）有限公司」の分工場設置を検討していましたが、今後のグローバルな需要増加に対応するべく、「車載用昇圧リアクタ」の生産に特化した新たな連結子会社「田村汽車電子（佛山）有限公司」を設立する運びとなりました。
- キープロセスとなるコアの粉体工程を内製化し、ほぼ自動化を実現したラインで、リアクタ組立までの一貫生産を行います。



【開工典礼】

2019年10月30日、工事開始の式典を行いました



【完成予想図】

2022年度量産開始



- 若柳タムラ製作所の前身「若柳電子工業」は、宮城県若柳町誘致企業第一号として1966年設立。かつてはAV向け小型トランスを中心とした国内主要生産拠点の一つでした。
- その後、顧客の国内生産の縮小や、2011年の東日本大震災による被災で2階が使用できなくなるなどの試練が続きましたが、将来の拡大が期待される「車載用昇圧リアクタ」の量産工場としてリニューアルすることを決定。
- 2018年8月に新社屋完成。以降、設備投入や試作品の生産を進めてまいりましたが、計画に沿って2019年下期より本格量産を開始しております。

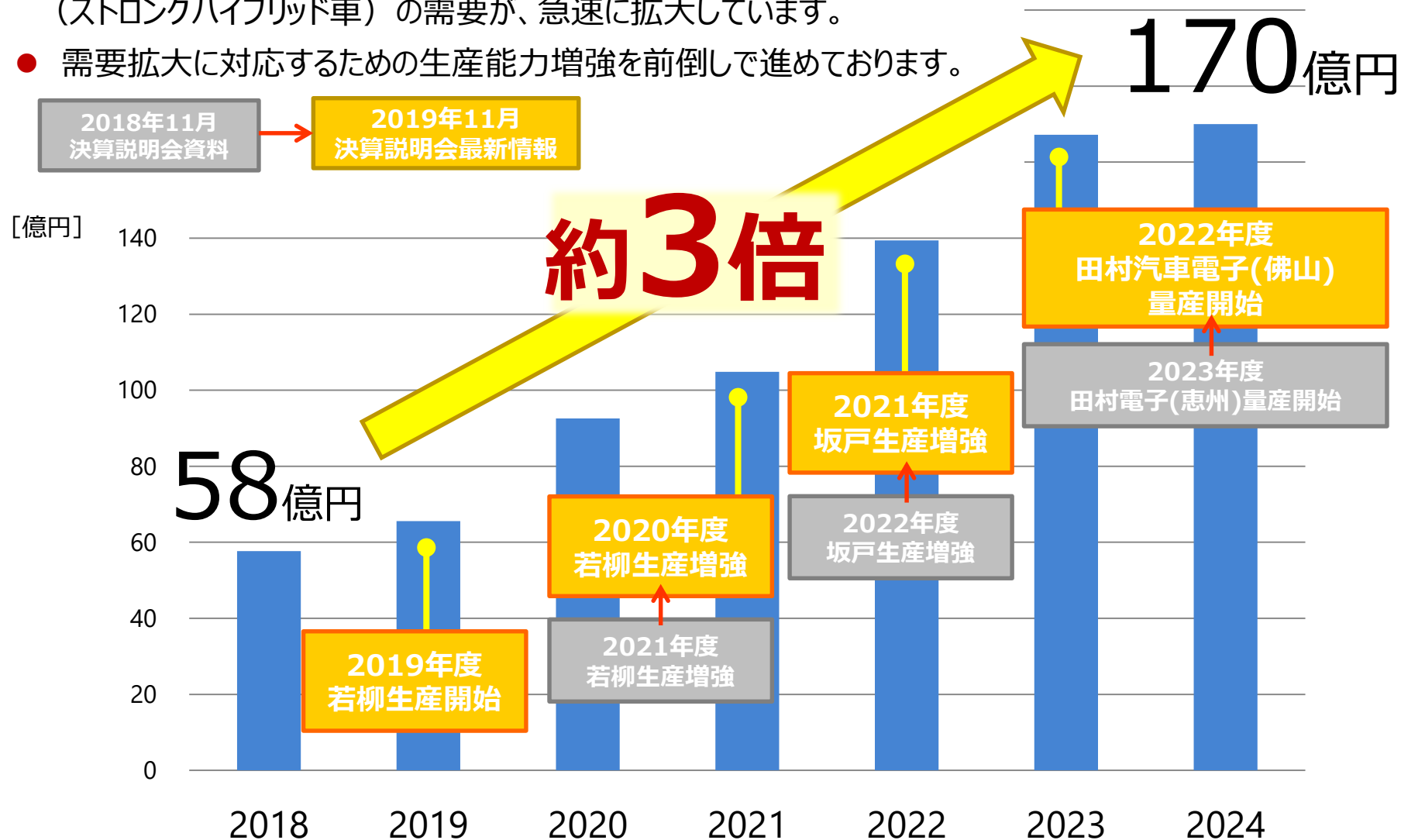


【工場全景】
2019年1月1日現在



【車載用リアクタにベストマッチしたコア材】
中国工場に先んじて、コアの粉体工程を内製化リアクタ組立までの一貫生産を実現

- 世界的に広がる厳しい燃費規制に対応するため、ハイブリッド車やプラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車などの環境対応車（ストロングハイブリッド車）の需要が、急速に拡大しています。
- 需要拡大に対応するための生産能力増強を前倒しで進めております。



② 電子化学事業グローバル展開の進捗

New



14

15



New



1	日本	生産	販売	開発	株式会社タムラ製作所 入間事業所	↓ 輸出分の生産を現地化	↑ 高機能品／国内向けは強化
2	日本	生産			株式会社タムラ製作所 児玉工場	↓ "	↑ "
3	台湾		販売		田村化研科技（股）有限公司	↓ 台湾工場閉鎖	↑ 高機能品拡販に集中
4	中国	生産	販売	開発	上海祥楽田村電化工業有限公司	↑ R&D増強。地産地消・地開地承で中国国内向けを強化	
5	中国	生産	販売		田村電子材料（天津）有限公司	↑ 地産地消で中国国内向けを強化	
6	中国	生産	販売		田村化研（東莞）有限公司	↑ "	
7	中国			管理	田村香港有限公司		
8	韓国	生産	販売	開発	タムラ化学韓国株式会社	↑ 研究開発センターを拡充。現地顧客対応力を強化	
9	シンガポール			管理	タムラシンガポール株式会社		
10	マレーシア		販売		タムラ化研（マレーシア）株式会社		
11	タイ		販売		タムラタイランド 株式会社		
12	タイ	New	生産		タイ新工場	↑ 新生産拠点設立。アセアン市場・インド市場に製品供給	
13	ベトナム		販売		タムラコーポレーションベトナム		
14	イギリス		販売		タムラ化研（英国） 株式会社	↓ ドイツに機能を集約	
15	ドイツ	New	生産	販売	開発	ドイツ新工場	↑ 新生産販売拠点設立。欧州車載メーカーを中心に供給
16	アメリカ		販売		タムラ化研（アメリカ） 株式会社		

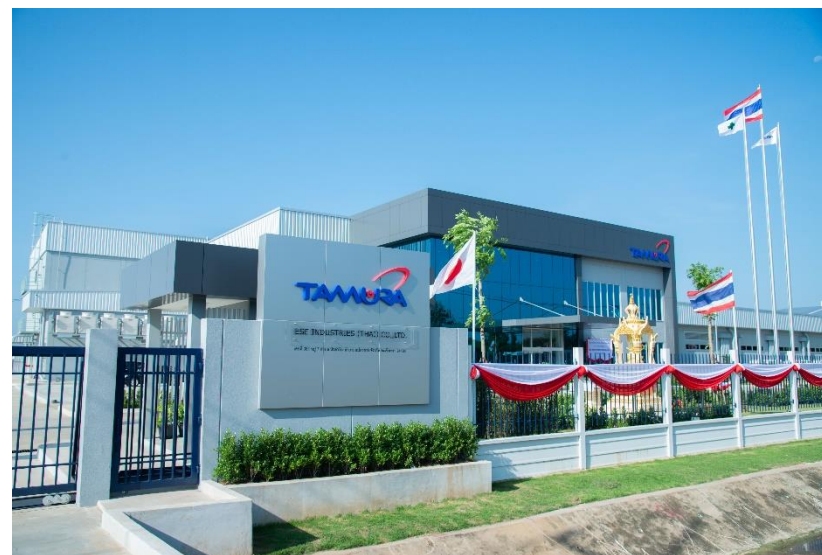


- 当社は、2017年11月、ESE INDUSTRIES(THAI) CO.,LTD.へ資本参加しました。
- タムラは長年OEM先として、ESE社にアセアン地域向けのソルダーペーストの最終工程を委託してきましたが、今後はタムラの連結子会社として原材料（はんだ粉）からの一貫生産で地産地消を実現し、原価低減による利益向上を目指します。
- 2018年10月に新設した第2工場が完成し、2019年4月より一部製品（地金・はんだ粉等）の量産・販売を開始しています。



ESE INDUSTRIES(THAI) CO.,LTD.

36 Moo 4, Tambon Primpha,
Amphur Bangkok,
Chachoengsao Province 24180, Thailand



ESE INDUSTRIES(THAI) CO.,LTD. Factory2

New

381 Moo 7, Tambon Huasamrong,
Amphur Plaengyao,
Chachoengsao Province 24190, Thailand

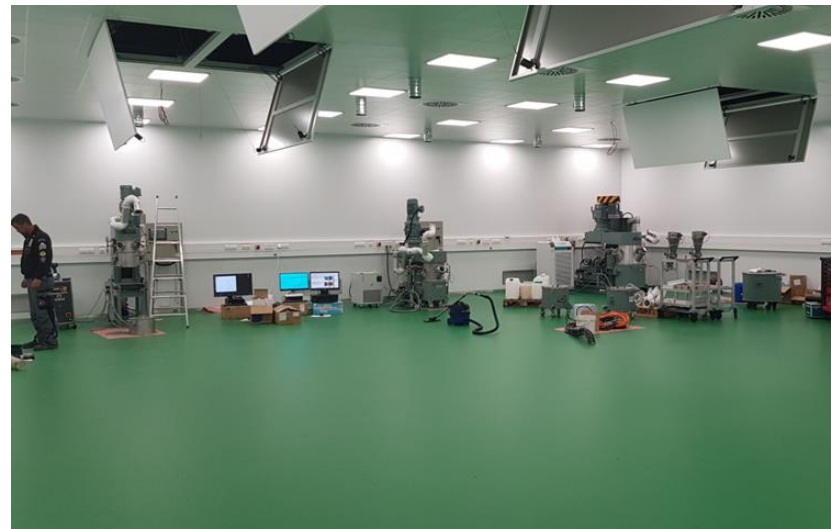


- 当社は、2017年10月にドイツのはんだメーカーであるElsold GmbH & Co. KG（以下、「ELS社」）の持分100%を、ドイツにおける持株会社TAMURA DEUTSCHLAND GmbH（以下、「TDG社」）を通して現地資本の法人より取得、2018年3月にELS社とTDG社の統合および社名変更を行い、TAMURA ELSOLD GmbH（以下、「TEG社」）が誕生しました。
- ELS社は、従来より欧州の代表的な自動車関連メーカーが主な顧客であり、「棒はんだ、糸はんだ」などの自動車市場向け製品が、売上高の約6割を占めています。
- 現在TEG社では、タムラからの指導のもと新たに「溶剤ペースト関連製品」の生産設備を導入し、欧州エリアにおける開発・生産・販売一貫体制の構築を進めています。これにより非日系車載顧客向けを中心に、高付加価値実装材料の拡販を推進してまいります。



New

新溶剤ペースト生産棟



New

溶剤ペースト生産用クリーンルーム

ご清聴ありがとうございました

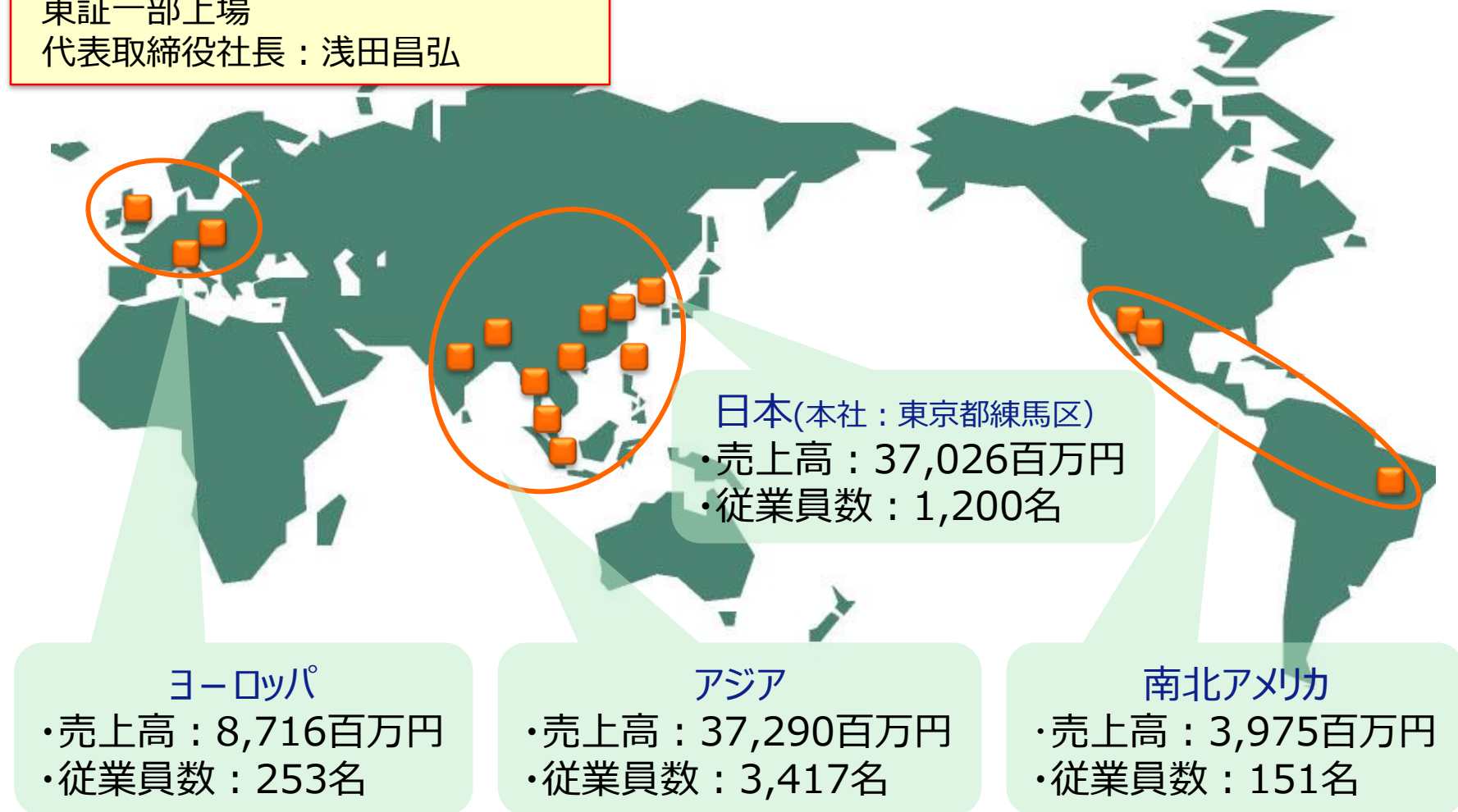
The TAMURA logo is located in the bottom right corner. It features the word "TAMURA" in a bold, blue, sans-serif font. A red swoosh underline is positioned above the letters "U" and "R".

Your One and Only Company

【付録】 参考資料

資本金：11,829百万円
連結従業員数：5,021名
連結売上高：87,008百万円
東証一部上場
代表取締役社長：浅田昌弘

売上高：2019年3月期実績
従業員数：2019年3月現在

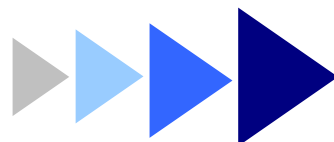


1924年創業

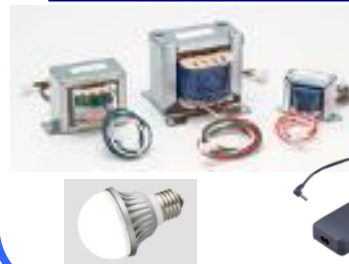
「田村ラヂオ商会」



トランスを**極**める！



電子部品関連



- 1956年～ 磁性材料
- 1956年～ 電源装置
- 2008年～ LED関連製品
- 2009年～ 車載用リアクタ
- 2010年～ 大型トランス

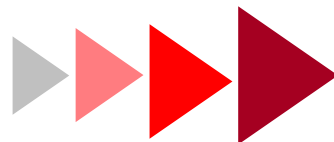
音を**極**める！



1924年～

ラジオ、蓄音機の製作・販売

接合技術を**極**める！

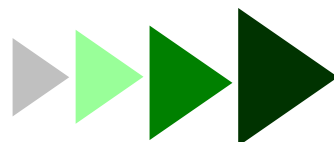


電子化学実装関連



- 1956年～ フラックス
- 1957年～ リリグ-ペースト
- 1961年～ レジストインク
- 1968年～ はんだ付装置
- 2010年～ FPC用レジスト

いい音（信号）を**極**める！



情報機器関連



- 1961年～ 放送用音声卓
- 1962年～ ワイヤレスマイク
- 1976年～ 伝送監視装置
- 2003年～ デジタル放送設備
- 2015年～ 8K向け音声卓

1930年～

トランスの自作化

航空・宇宙で

航空機からロケット・人工衛星まで、究極の耐環境性で社会に貢献しています。



トランス・リアクタ

灯台で

超高輝度で、高い直進性が求められる灯台の光源を省エネルギー化、長寿命化し、メンテナンス性を向上します。



パワーLED

駅で

発着案内などの情報伝達手段として、音声・表示で鉄道運行を支えます。



LED式電光掲示板

ワイヤレスマイクシステム

コンビニや店舗で

店舗サインやショーケースなど、省エネに貢献するLED光源です。



看板用LED照明

ショーケース用LED照明

街の自動販売機で

表示や商品選択だけでなく、スマートフォンとの連動など最新機能を実現します。



金額表示器

商品選択ボタン

放送局で

視聴者に届ける音声を調整する機器と、局内連絡用の無線システムです。



音声調整卓



DECT規格インターカム



OFDMデジタルワイヤレスマイク

エコカーで

高信頼・高効率な部品・材料で、エコドライブや安心・安全を支えます。



車載用リアクタ・コイル



ソルダーレシスト



ソルダーペースト

スマートフォンやタブレットPCで多機能化・小型化する機器の進化を支える材料です。



PAFフレキシブル基板向けソルダーレシスト



導電性接合材



黒色吸収材

風力・太陽光発電・インフラで

再生可能エネルギーの発電や直流送電の効率向上などに寄与する部品・材料です。



大型トランス・リアクタ



電流センサ



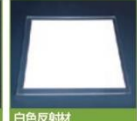
ゲートドライバモジュール



電源モジュール



導電性接合材



白色反射材



フラックス

工場で

ロボットや工作機械の部品、プリント配線板実装に欠かせない装置が活躍しています。



電流センサ



ゲートドライバモジュール



電源モジュール



トランス・リアクタ



はんだ付装置

家庭で

エアコンやパソコンの省エネに寄与する部品、エアコンと組み合わせて人の活動状況を見守るセンサです。



電流センサ



電源モジュール



リアクタ



人感センサ



Bilriteとはタムラ創業期の製品である電気蓄音機・アンプに使用され、特に高級品、高品位品に付けられた由緒ある商標です。現存するカタログとして最も古い昭和12年発行のカタログ第3号の冒頭に、次のようなコメントが記されています。

「当製作所の製品にはBilriteの商標を付けてあります。是は製品に対して絶対的に責任を持つ意味であります。御買求めに際し、Bilriteの商標は品質に対する一種の保険証書として御承知置き下さい。」

創業75周年社史「21世紀へのみちしるべ」より

タムラグループの事業領域



関わりの深い社会課題

- 脱炭素社会の実現
- エネルギー・資源の保全
- ダイバーシティの推進
- 働き方改革の推進
- 自然災害への備え
- 超高齢社会への対応
- 地域社会との共存

第12次中期経営計画

》》P.04

Biltrite Tamura

The 12th Mid-term Plan 2019-2021 & 2024

GROWING ANEW

経営理念

MISSION

私たちは タムラグループの成長を支える全ての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます。

VISION

GUIDELINE

タムラグループ行動規範

■ SDGsの基本方針(タムラグループ行動規範)

持続可能な社会の実現とタムラグループの持続可能な発展を両立させることが、タムラグループの社会的責任(CSR)であると捉え、SDGsを社会的課題に関する世界の共通言語として認識し、SDGsがもたらす事業機会とその達成に向けて企業が果たすべき責任を理解するとともに、製品・サービス・技術と事業活動を通じて社会課題の解決に貢献します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



タムラの社会価値

事業を通じた価値創造

- 製品・技術・サービスの提供を通じて、
- 環境対応車の普及、安全快適な走行を支えます
 - 次世代の省エネ社会を支えます
 - 近未来のネットワーク社会を支えます

戦略市場》》P.14

- ◆ 車載
- ◆ パワーエレクトロニクス
- ◆ IoT・次世代通信



価値創造を支える取り組み

Environment 環境



- 省エネ・CO₂排出量の削減
- 省資源・廃棄物の削減
- 環境負荷物質の削減

Society 社会



- 品質改善による顧客価値向上
- グリーン調達・CSR調達推進
- グローバル人材育成・ナショナルスタッフ積極登用
- 安全な職場と適正な労働環境の整備

Governance ガバナンス



- 新経営体制への移行
- コンプライアンスの強化
- 適時適正な企業情報の開示



持続可能な
社会の実現

タムラグループの
持続的な成長



本資料及び引き続き行われる質疑応答の回答の際の業績予想、見通し及び事業計画については、現時点における将来環境予測等の仮定に基づいております。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

株式会社タムラ製作所 経営管理本部
TEL : 03-3978-2031